

信越ポリマーグループ

サステナビリティレポート 2018

Shin-Etsu Polymer Sustainability Report 2018



信越グループ企業理念

遵法に徹して公正な企業活動を行い、
素材と技術による価値創造を通じて、
暮らしや社会と産業に貢献する。

信越グループは、安全、公正を最優先とする経営に徹し、
社会とともに成長し続ける企業を目指しています。



CSRの基本方針

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
- 4 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
- 5 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 6 適時そして的確な情報開示を行います。
- 7 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

企業行動規範

- 1 私たちは、信越ポリマー株式会社及びそのグループ会社の社員としての誇りと自覚をもち、遵法精神に徹し、法令や社内規程・規則等を遵守して、公正かつ透明性の高い企業活動を行い、社会から信頼される会社となるよう努めます。
- 2 私たちは、必要な企業情報を幅広く適時、適切に開示し、「開かれた企業」として、株主、投資家、顧客、地域社会等のステークホルダーはもとより、社会とのコミュニケーションを促進します。
- 3 私たちは、各国・地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、相互信頼を基盤とした事業展開を心がけ、地域との共存をはかります。
- 4 私たちは、地球環境保全を最重要課題の一つとして認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展を目指した循環型経済社会の構築に積極的に参画します。
- 5 私たちは、事業活動を通じて、環境に配慮した優れた性能の製品の開発・製造に努め、豊かな社会と環境保全に寄与します。また、グリーン調達を実施し、化学物質などを適切に管理し、製品に含有する物質に関する規制を遵守します。
- 6 私たちは、顧客、消費者のみならずの要望に応え、十分満足いただける魅力ある安全で良質な製品・サービスの提供に努めます。また、お客様のプライバシーにかかわる個人情報は大切に取り扱い、情報の流出や不正な利用のないよう厳正な管理を行います。
- 7 私たちは、自由な競争原理を尊重し、常に、公正な取引を心がけます。また、顧客、消費者のみならずと透明性の高い公正で健全な関係を築き上げます。
- 8 私たちは、従業員の人権、人格、多様性を尊重し、公平な処遇を実現するとともに、それぞれの能力・活力が発揮できるような職場環境をつくります。労働関係法令を遵守し、児童労働、強制労働等の非人道的な労働行為は行いません。
- 9 私たちは、政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。
- 10 私たちは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体などに対しては、毅然とした態度で対処します。
- 11 私たちは、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

編集方針

信越ポリマーグループは2001年度より「環境・社会報告書」を発行してきましたが、昨年より「サステナビリティレポート」に呼びかえています。本レポートでは、持続可能な社会の実現のため、当社グループのCSRに係る活動について報告しています。2018年版の編集方針は次の通りです。

- ① 環境省の「環境報告ガイドライン2012年版」に準拠して報告します。
- ② 特集では将来の柱となる「新規事業開発」に係わる製品群を紹介いたします。
- ③ 報告内容は「ガバナンス」「お客様」「お取引先」「従業員」「地域社会」「環境」、それぞれの関わりについて体制と活動をまとめ、皆様に見やすく・わかりやすい構成に努めています。
- ④ 本報告書（英語版を含む）及び詳細な環境データはホームページに掲載しています。また、新たな情報についてもホームページで提供していきます。
- ⑤ 2018年版の第三者所感も、上智大学の土妻義直名誉教授からご意見をいただき、今後の取り組みに役立てて参ります。

WebサイトURL：<https://www.shinpoly.co.jp/environment/index.html>

- ・ **報告対象期間** 2017年4月～2018年3月
- ・ **発行** 2018年9月（次回発行予定 2019年9月）
- ・ **報告対象組織**
信越ポリマーグループ
※ 詳細はP.4を参照ください。また、2017年4月より、組織を改編しています。
- ・ **報告対象分野**
本レポートは環境保全及び社会的活動分野について報告しています。当社の事業概要は会社案内をご覧ください。
- ・ **お問合せ先**
信越ポリマー株式会社 社長室
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9 相鉄神田須田町ビル
TEL 03-5289-3714 FAX 03-5289-3707
URL <https://www.shinpoly.co.jp>

編集にあたって

信越ポリマーグループでは、昨年からレポートの表題を「環境・社会報告書」から「サステナビリティレポート」に変更しました。持続可能な社会を実現していくために、昨秋にはCSR推進体制を整え、その一環として、当レポートからバリューチェーンマップを紹介していきます。また、環境負荷を低減させる製品開発の紹介やSDGsの達成に貢献する製品とその取り組みのほか、東日本旅客鉄道株式会社様などの共同開発の経緯についてもご紹介しています。より持続的な発展を目指した循環型社会の構築に積極的に参画し、情報開示に注力していきます。



目次

| | |
|--|----|
| はじめに | 4 |
| 信越ポリマーグループの事業概要 | 4 |
| 主要指標のサマリー | 5 |
| トップメッセージ | 6 |
| CSR 推進活動の目的と推進体制 | 8 |
| CSR の重要課題 | 9 |
| 信越ポリマーのバリューチェーン | 10 |
| 特集 インフラメンテナンスを 持続可能にする製品開発 | |
| Part 1 | |
| お客様の声がかきかけとなった 新市場開拓 | 12 |
| Part 2 | |
| 製品紹介 メンテナンスの現場で 活躍する当社製品 | 15 |
| 環境配慮・貢献製品の提供 | |
| 循環型経済社会の構築を目指して | 17 |
| ガバナンス | 18 |
| コーポレート・ガバナンス リスク管理 事業継続マネジメント (BCM) | |
| お客様への対応 | 22 |
| 品質管理に対する取り組み 製品の安全性確保への取り組み | |
| お取引先とともに | 23 |
| 従業員とともに | 24 |
| 人権尊重 雇用の現状 ワーク・ライフ・バランス 働き方の多様性 人事制度 教育研修 心と身体のケア 環境保安管理体制 | |
| 地域社会とともに | 28 |
| 地域とのコミュニケーション 安全衛生 | |
| 環境とともに | 30 |
| 環境基本方針 / 環境経営体系図 全社活動：グリーン運動 / 環境マネジメントシステム認証取得状況 グリーン運動 目標と実績 地球温暖化対策 事業活動に伴う環境負荷 廃棄物削減・リサイクル 化学物質管理 生物多様性の保全への取り組み 環境会計 | |
| おわりに | |
| 第三者所感 / 第三者所感を受けて | 43 |

はじめに

特集

ガバナンス

お客様への対応

お取引先とともに

従業員とともに

地域社会とともに

環境とともに

おわりに

信越ポリマーグループの事業概要

● 会社概要

会社名：信越ポリマー株式会社
設立：1960年9月15日
本社：東京都千代田区神田須田町1-9
相鉄神田須田町ビル
資本金：116億3,595万円
従業員：連結4,407名（男性1,859名、女性2,548名）
単独1,019名（男性805名、女性214名）
（2018年3月31日現在）
国内生産事業所：東京工場、南陽工場、児玉工場、
塩尻工場、糸魚川工場
連結子会社数：14社

国内非生産事業所

信越ファインテック(株)

海外生産事業所

蘇州信越聚合有限公司
東莞信越聚合物有限公司
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.
PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia
Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.
Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.

海外非生産事業所

信越聚合物(上海)有限公司
Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.
Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.
Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.
Shin-Etsu Polymer America, Inc.
Shin-Etsu Polymer Europe B.V.
Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.

※2017年度の国内事業所は6か所でしたが、2017年4月1日の合併により、しなのポリマー(株)は塩尻工場に、新潟ポリマ(株)は糸魚川工場となりました。また、浦和ポリマー(株)は東京工場に統合されました。

● 主な事業

当社は、1960年に塩ビ加工メーカーとして設立し、シリコンなど各種樹脂の「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術の応用展開に努めてきました。現在、樹脂加工メーカーとして、自動車、情報機器関連から半導体、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

電子デバイス事業

- 入力デバイス
自動車用キースイッチ、ノートパソコン用タッチパッド、リモコン入力部品、白物家電用スイッチ
- ディスプレイ関連デバイス
電子機器用コネクタ、ATM / PCのぞき見防止フィルム
- コンポーネント関連製品
スマートフォン向け防水製品、部品検査用コネクタ、ワイパーブレード

精密成形品事業

- OA機器用部品
プリンター・FAX・PPC用各種ローラ
- シリコンゴム成形品
医療用カテーテル、シリコセン、粘着プレート、防火ガスケット
- 半導体関連容器
ウエハーケース、半導体関連容器
- キャリアテープ関連製品
エンボスキャリアテープ、トップカバーテープ

住環境・生活資材事業

- ラッピングフィルム等包装資材関連製品
生鮮食品用包装フィルム、糊つきフィルム
- 機能性コンパウンド
各種電線用（通信ケーブル、ロボット電線等）、自動車用内・外装品
- 塩ビパイプ関連製品
上・下水道配管、一般排水配管、農業用配管、パイプ継手
- 外装材関連製品
塩ビ／ポリカーボネート波板

その他

- 建築・店舗設計・施工
商業施設、トイレ等の内外装設計・施工
- その他加工品
工業用トレイ、果実用包装・農業資材、買い物カゴ・コンテナ洗浄

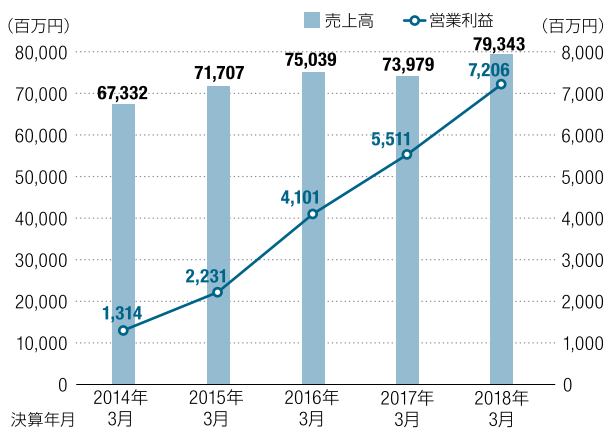
主要指標のサマリー

当社グループ関連の事業環境につきましては、半導体業界の活況が継続し、自動車関連分野の需要も順調に推移しました。

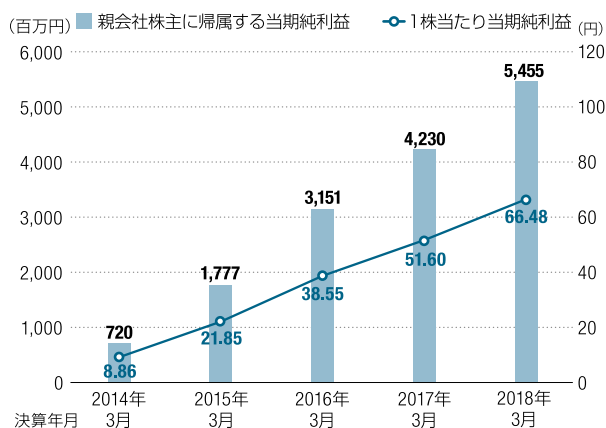
このような状況のもと、当社グループは国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業

活動を継続的に展開してまいりました。また、期初に国内生産子会社4社を吸収合併して経営資源を集約した組織運営に移行するとともに、国内外の生産能力増強などに積極的な設備投資を実施することにより、生産性の向上と効率化を図りました。

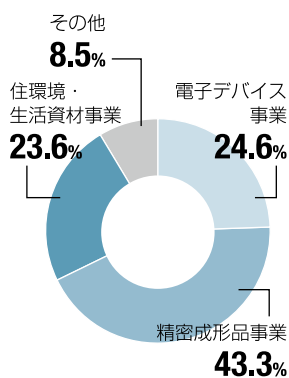
連結売上高、連結営業利益推移



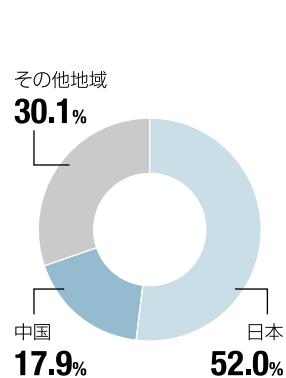
親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益推移



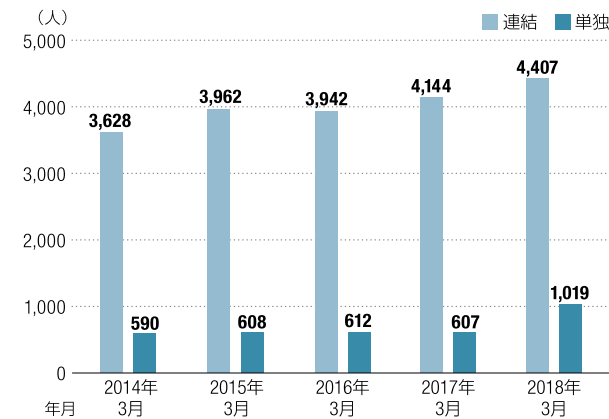
事業セグメント別 連結売上高構成比



連結海外売上高 出荷先構成比



従業員数推移



※男女別従業員数はP.24に記載
※2018年3月は吸収合併後の数値です。

主要指標の推移

| 回次 (決算年月) | 第54期 (2014年3月) | 第55期 (2015年3月) | 第56期 (2016年3月) | 第57期 (2017年3月) | 第58期 (2018年3月) |
|--|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高 (百万円) | 67,332 | 71,707 | 75,039 | 73,979 | 79,343 |
| 営業利益 (百万円) | 1,314 | 2,231 | 4,101 | 5,511 | 7,206 |
| 総資産額 (百万円) | 88,644 | 93,889 | 92,845 | 96,061 | 103,667 |
| ROE (%) | 1.1 | 2.6 | 4.4 | 5.9 | 7.3 |
| 国内生産事業所生産重量 CO ₂ 排出量原単位 (t-CO ₂ /t) | 0.7063 | 0.7061 | 0.6887 | 0.6833 | 0.6820 |
| 海外生産事業所生産重量 CO ₂ 排出量原単位 (t-CO ₂ /t) | 6.836 | 7.038 | 6.730 | 7.054 | 6.548 |
| エミッション率 (%) | 0.22 | 0.29 | 0.39 | 1.03 | 0.15 |
| 災害件数 (うち休業災害件数) | 8 (3) | 11 (1) | 6 (4) | 17 (9) | 9 (4) |

※ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
※ その他経営指標等につきましては当社有価証券報告書をご覧ください。
※ エミッション率は国内生産事業所の値です。
※ 災害件数等は当社国内外生産事業所の暦年の値です。

トップメッセージ

総合力をさらに高め、 いかなる経済環境にあっても 力強く成長を続ける 信越ポリマーを目指します

当社は、信越化学工業(株)の加工メーカーとして1960年に発足し、信越化学グループと協働した材料開発から、当社の成形加工までの一貫した技術力により、シリコンゴムや各種プラスチックの高付加価値製品を提供しています。また、国内外に生産・販売事業所を有し、自動車、情報機器、OA機器や半導体関連、また生活資材や住宅関連と幅広いお客様のニーズにお応えしています。

CSRを基本とした経営

これまでのCSR経営の強化を目的に、昨年11月「CSR推進委員会」を発足させました。委員会では、信越化学グループの「CSRの基本方針」(P.2を参照ください)および8つの「重要課題」(P.9を参照ください)を準用し、活動を推進させることが決定されました。そして、当社は「企業理念：遵法に徹して公正な企業活動」を基本として、8つの重要課題の中から今期は、特に、以下の重要課題を優先して取り組んでいます。

「CSR調達の推進、原料調達の多様化」

- 当社「CSRの基本方針」をお取引先へ展開
- お取引先のCSR実態の調査

近年、CSRは当社のみならず、バリューチェーン全体の課題となっていることを理解し、特にお取引先との連携が重要と考えています。この活動により適正なCSR調達を図り、重要課題に対応していきます。

(目次：お取引先とともに P.23を参照ください)

「人間尊重、人材育成、多様性の推進」

- 当社グループにおける「CSRの基本方針」の周知徹底
- 人権・労働に関する実態調査

海外事業所を含む当社グループ及びお取引先の実態を把握し、昨今の人権問題や労働問題などのリスク回避を進めます。

(目次：従業員とともに P.24-27を参照ください)

「働く人の安全の確保と健康の促進」

労働災害「ゼロ」、業務上疾病「ゼロ」、環境事故「ゼロ」を目標とします。

(目次：従業員とともに P.27を参照ください)

「省エネルギー、省資源、環境負荷の低減」

グリーン運動第6次中期目標を設定し、地球温暖化・資源有効利用対策等を図ります。

(目次：環境とともに P.30-42を参照ください)

代表取締役社長

小野義昭



「製品の品質の向上、製品の安全性管理」

品質方針のもと、お客様満足度の向上を目指します。

(目次：お客様への対応 P.22を参照ください)

「適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話」

コーポレート・ガバナンスを充実させ、ステークホルダーの皆様へ重要な情報を適切に開示して参ります。

(目次：ガバナンス P.18-20を参照ください)

持続的な成長のための 経営課題の解決

持続的な成長を実現するため、以下の2点に注力しています。

●既存事業の競争力強化と拡大

当社基盤技術の「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」による既存事業の拡大について、2016年版では「粘着技術」、2017年版では「薄膜技術」をご紹介いたしました。今後も優れた技術による競争力強化を図ります。

●高付加価値製品の開発と新事業の創出

持続的な成長のために新規開発、新事業創出を強力に推進しています。本年は新規市場「インフラ・メンテナンス分野」への当社技術展開をご紹介します。

(目次：特集 P.12-16を参照ください)

今後もお客様のご要望に応え、社会的課題を解決するため、当社の基盤技術を駆使し、また新たな技術を開発することで、社会に貢献する製品を継続して提供することを目指します。

以上、本レポートでは、前述の詳細を説明し、また主要業績評価指標 (KPI) については、目標と結果を報告しております。

これらの内容について、ステークホルダーの皆様から、率直なご意見やご感想をいただきましたら幸いに存じます。また、第三者所感については、本年も上智大学・上妻義直名誉教授からご意見をいただき、今後の取り組みに役立てて参ります。

当社グループは今後も安全・安心な持続可能な社会への移行に貢献するため、その取り組みを積極的に推進し、社会的責任を果たしていくことを目指して参ります。

今後とも皆様のご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

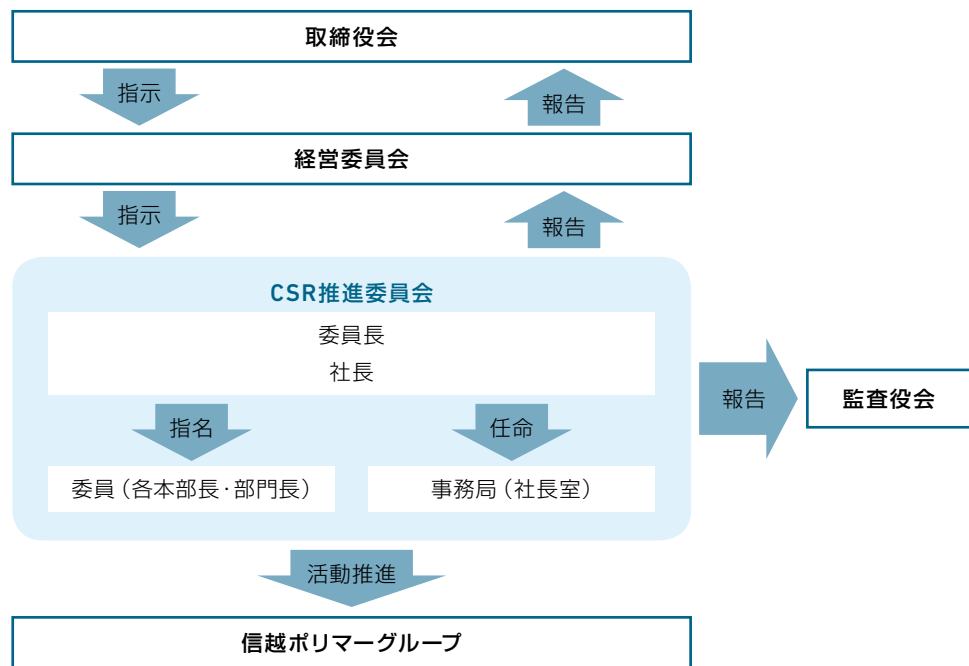
CSR推進活動の目的と推進体制

当社グループは、これまでのCSR活動をさらに向上させるため、2017年11月に「CSR推進委員会」を発足させました。

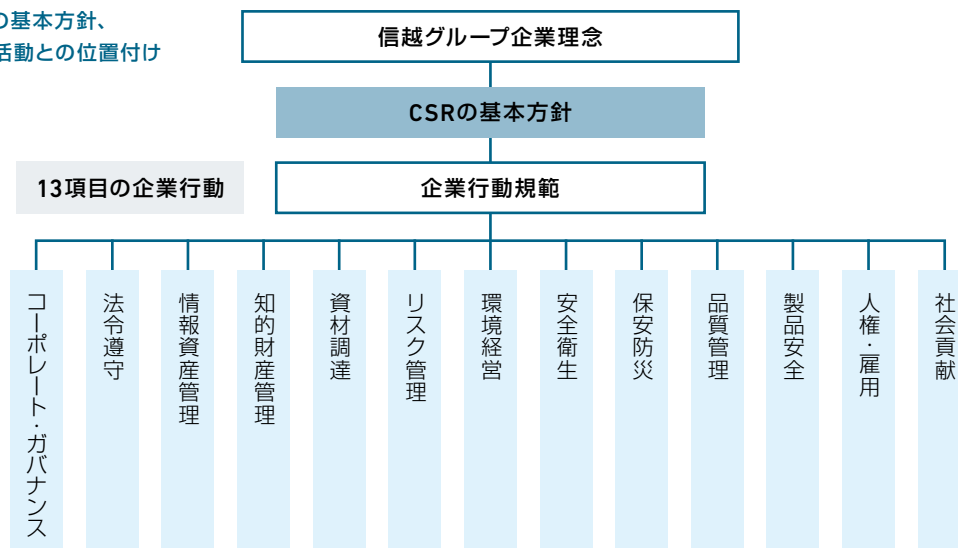
目的

明確なCSR活動方針と全社的体制を再構築し、社会的責任を果たすための活動強化を図る

推進体制



企業理念、CSRの基本方針、 信越グループの活動との位置付け



CSRの重要課題

1. CSRの重要課題の洗い出し

- 1 ステークホルダーの再確認と整理
 - 2 ISO26000の中核主題を参照、重要課題を挙げる
 - 3 当社グループにとっての重要度およびステークホルダーにとっての重要度を点数化
- 信越化学グループの一員として、当社も重要課題を挙げました。

2. CSRの重要課題の整理

信越化学工業(株)は各部門、各社から提出された重要課題と重要度の点数を元に、重要課題の散布図を作成しました。その結果、大半の重要課題が「非常に重要」に集中する結果となりました。これら重要課題が整理され、CSRの重要課題の案が作成されました。

その後、社外取締役へのヒヤリング、CSR推進委員会で再検討、さらに常務委員会の審議の上、8つの「重要課題」が策定されました。

3. 信越ポリマーグループのCSRの重要課題の検討

当社はこの重要課題について、CSR推進委員会において検討を行いました。取り扱う製品は異なるものの、挙げられた重要課題は当社の企業活動にも当てはまり、CSR活動の推進に必要な事項と判断し、準用することに決定しました。

● CSRの重要課題

全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動

| | 項目 |
|---|--------------------|
| 1 | 働く人の安全の確保と健康の促進 |
| 2 | 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減 |
| 3 | 製品の品質の向上、製品の安全性管理 |
| 4 | CSR調達の推進、原料調達の多様化 |

| | 項目 |
|---|-------------------------|
| 5 | 人間尊重、人材育成、多様性の推進 |
| 6 | 知的財産の尊重と保護 |
| 7 | 社会貢献活動 |
| 8 | 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話 |

腐敗防止強化のための東京原則

信越化学グループは2018年2月、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが定めた「腐敗防止強化のための東京原則」に賛同する第一号の会社として署名しました。本原則への賛同は、SDGsの目標16「平和と公正をすべての人に」の達成にも貢献します。当社グループは信越化学グループの一員として、腐敗防止が企業活動の重要な要であることへの意識をさらに高め、グローバル・コンパクトが定めた原則を遵守します。

信越ポリマーグループは、【遵法に徹して公正な企業活動を行い、素材と技術による価値創造を通じて、暮らしや社会と産業に貢献する。】の企業理念のもと、社会とともに成長し続ける企業を目指していきます。

※信越化学グループのESG (CSR) 活動は下記のWebを参照ください。
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/>

はじめに

信越ポリマーのバリューチェーン

今年度、信越ポリマーでは事業活動におけるバリューチェーンマップを策定しました。

CSRにおける8つの重要課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



海外も含め、海水の塩や
鉱物から材料を調達

基盤技術である「材料・配合」
「設計」「加工プロセス」
「評価・解析」で応用展開

8つのCSR重要課題

働く人の安全の確保と
健康の促進

省エネルギー、省資源、
環境負荷の低減

製品の品質の向上、
製品の安全性管理

CSR 調達の推進、
原料調達の多様化

人間尊重、人材育成、
多様性の推進

知的財産の尊重と保護

社会貢献活動

適時、的確な情報開示、
ステークホルダーとの対話

| 資材調達 | |
|---------------------------|-------------|
| 課題 | |
| ● 化学物質による健康リスク防止 | ● 労働安全衛生の確保 |
| ● 化学物質の各種法令への対応 | ● 石油由来資源の枯渇 |
| ● 調達による生物多様性や水リスク等への間接的影響 | |
| ● 安定した品質の原料調達 | |
| ● 価格競争力のある原料調達 | ● 安定購買 |
| | ● 持続可能な調達 |
| ● 取引先での人権リスク | |
| ● 特許抵触原材料・部品のリスク | |
| | |
| ● お取引先 | |

| 研究開発 | |
|---------------------------|-----------------------|
| 課題 | |
| ● 労働安全衛生の確保・向上 | |
| ● 気候変動、資源制約等の環境リスクの顕在化 | ● お客様・社会の環境課題の多様化・複雑化 |
| ● お客様のニーズの把握 | ● 禁止・制限化学物質の使用 |
| ● 石油由来材料のリスク | |
| ● 高度な研究開発人材の確保 | |
| ● 知的財産の保護 | ● 特許の取得 |
| | ● 営業秘密の管理 |
| ● 製品を通して、社会の課題を解決し、貢献すること | |
| ● パートナー | ● 大学・研究機関 |

サステナビリティレポートやオフィシャルサイト等を通じた取り組みの報告、



国内外の各工場で生産

 ・海外へは海上輸送、国内は
 モーダルシフトを意識した輸送
 ・BCMIに備えた在庫を確保

 各種プラスチック樹脂や
 金属をリサイクル使用

| 生産 課題 |
|---|
| ●労働安全衛生の確保・向上 |
| ●環境負荷の把握と低減 ●環境リスクの顕在化：気候変動、資源制約、水リスク等 ●生物多様性保全 |
| ●品質保証体制の充実 ●品質の確保・向上 |
| ●協力会社の労働災害リスク |
| ●職場の人権リスク ●技術・技能の蓄積・承継 ●多様性の推進 |
| ●生産技術・ノウハウの流出 |
| ●地域の発展への貢献 ●社会課題解決への寄与 |
| ●従業員・協力会社 ●拠点周辺地域・行政 |

| 物流 / 供給 課題 |
|------------------------------|
| ●交通災害リスク |
| ●CO ₂ /エネルギー消費の低減 |
| ●物流品質の確保 |
| |
| |
| |
| |
| |
| ●運送会社 |

| 使用 / 廃棄・リサイクル 課題 |
|---------------------------------------|
| |
| ●お客様の使用時に貢献できる製品ニーズの把握 ●環境負荷の把握と低減 |
| ●使用時の安全性把握 ●有害な化学物質の混入 |
| |
| |
| ●製品改良 ●イノベーション |
| |
| ●お客様・社会 |

事業活動の透明性の向上、ステークホルダー・エンゲージメント

特集 インフラメンテナンスを 持続可能にする製品開発



東日本旅客鉄道株式会社
仙台支社
設備部 工事課
機械担当課長

佐藤 昭良さん(中央)

宮城・福島・山形の3県において、エスカレーター、空調機、券売機や改札機などの駅設備の設置計画や工事管理、メンテナンスなどを担当。

旭日産業株式会社
北東北営業所
チームリーダー

伊藤 通さん(右)

岩手・青森・宮城の3県において、技術専門商社として住環境機器製品や管工機材などの優れた製品を供給し、高い技術と質の高いサービスを提供。JR東日本グループ全域での営業活動も行う。

営業本部 新事業統括室
主幹

白方 浩輔(左)

新事業を推進するために2年前に設置された部門で、営業部門横断的な製品の市場開拓・新製品開発を担当。

Part 1

お客様の声が きっかけとなった 新市場開拓

以前からお取引のあった旭日産業(株)伊藤様からのご紹介によって始まった、東日本旅客鉄道株式会社様(JR東日本様)とのお付き合い。
当社の既存製品の用途拡大から新製品開発を経て、「インフラにおけるメンテナンス」という新たな市場の開拓につながりました。
今回は、JR東日本様の佐藤様、旭日産業(株)の伊藤様をお招きして、インフラメンテナンス市場における当社製品の特徴や未来についてお話しいただきました。

既存製品のこれまでに ない視点での活用

伊藤 当社は技術専門商社として、信越ポリマー様・JR東日本様とともに長きにわたってお付き合いをさせていただいています。それぞれの打ち合わせの中で、まず信越ポリマー様から自己融着性を持つシリコン「水漏れ御用」を紹介され、JR東日本様の設備管理において活用できる場面はないだろうか佐藤さんに展開したことから3社でのお付き合いが始まりました。

白方 それが約3年前のことですね。元々当社ではインフラ業界での活用を想定した製品あるいは用途開発の経験がなかったため、佐藤さん、伊藤さんとお話しをさせていただく中で、新たなアイデアをたくさんいただきました。

佐藤 私自身、駅構内の設備関連の設置やメンテナンスの管理を担当している中で、耐久性や柔軟性などに優れているシリコンが使えるのではないかと、以前か

ら注目していたんです。「水漏れ御用」をご紹介いただいたときは、引っ張って巻き付けるだけで粘度がないシリコン同士がピタッとくっつく様子に驚きました。

現場で実際に使用してみる

佐藤 当時、当社では設備の配管などにおける腐食対策が課題となっていました。「水漏れ御用」の原料が耐候性に優れたシリコンなので、金属配管の屋外露出部分や配管のつなぎ部分に巻くことで解決できないかと考え、実験的に現場で使ってみました。実際に使ってみると「硬くて扱づらい」「グレーに着色されているので施工部を目視確認できない」などといった声があり、信越ポリマー様と意見を交換したのです。

白方 現場の生の声を伺い、新たな製品開発の必要性を感じました。開発にあたっては、JR東日本様の実際の現場で試験をさせていただいたことが製品開発にとっても役に立ちました。

関係各所が一丸となり スピード感ある開発が実現

白方 JR東日本様、旭日産業様と当社の3社共同で開発を進めていきましたが、打ち合わせには当社の技術者も参加させていただき、JR東日本様が描く製品イメージを共有することを意識していました。また、現場試験などを通じて実際の使用シーンを目の前にしたこと、求められる製品のイメージが具体的に描けましたし、「絶対に実現させたい」というモチベーションにもつながりました。

伊藤 私は2社間の橋渡しという役割ですが、今回の開発に携わる中で感じたのは、信越ポリマー様のレスポンスの良さ。相談から試作、サンプル評価を経て、製品化までのスピードは他社とは一線を画す存在だと思っています。

佐藤 確かにそうですね。スピード感を持って仕事に取り組んでいらっしゃる姿勢をひしひしと感じました。白方さんがおっしゃっていたように、技術部門の方を打ち合わせに連れてきてくださったことも、考えを摺り合わせる中でミスマッチの防止になりましたし、とに

かく話が早い。実現性の可否に対しても、はっきりと判断してくださるので、開発は非常にスムーズに進んだと感じています。

白方 ありがとうございます。私としても今回の共同開発を振り返ると、佐藤さんと



伊藤さんがともにシリコンに関する基礎知識をお持ちだったからこそ、うまく進められたのだと思います。シリコンという素材の特性を理解された上で、製品に対する要望を伝えてくださったので、無理難題がないといえますか（笑）。

伊藤 そうだったんですね。「水漏れ御用」をベースに、防食に特化した「サビ御用」として製品化まで迎えることができよかったです。

白方 はい。現場の皆さんの声をしっかりと製品に反映させることができたので、満足しています。また、当社のようなメーカーだけでは思いつかない用途のヒントを与えてくださったので、今後の開発にもこの経験を役立てていきたいと思っています。

シリコンが持つ可能性を見据え 新たな用途開発に挑む

伊藤 これ以外にも、当社では鉄道工事で使用する工具の一つ一つの確認において、これまで目視で行っていた作業の電子化を進めています。その中で、RFIDタグ*を工具に貼り付けて管理するという方法の導入を検討したのですが、課題となっていたのは、そのタグの固定方法。それについても伊藤さんと白方さんに相談させていただきました。

*電子タグの一種。無線電波を利用して非接触でICチップの中のデータを読み書きすることができます。

白方 「自己接着シリコン『ポリマエース』でRFIDタグを固定できないか」というお話を佐藤さんからいただいたときに、そのご発想には少々驚かされました。開発から20年以上の歳月が経っていますが、こうした

特集 インフラメンテナンスを 持続可能にする製品開発

用途はもちろん初めて。工具に取り付けるということで、RFIDを脱落させないことはもちろん、作業で使用する際に邪魔にならない固定方法が必要との要望でした。そこで、既存の「ポリマエース」をベースに、JR東日本様のご意見を伺いながら、タグを貼り付けるための仕様へと進化させました。

伊藤 元々着色されていた「ポリマエース」だと、実際にタグが固定されているか目視で確認できないということから、透明化という課題もありましたね。

白方 はい。配合を見直して透明化を実現し、最終的には「ポリマエースTG」という名で、長さ違いの2タイプを製品化しました。

佐藤 固体状のシール材でありながらも、工具の形状に合わせて形成して固定でき、タグを衝撃から保護できるのでとても便利です。また、「サビ御用」と同様に、「ポリマエースTG」も接着剤が不要で、加工品質が保たれ、透明化の実現によりその後の管理が容易なのが嬉しいポイントですね。

伊藤 導入に大きな手間がかからない分、施工時間の短縮にもつながりますし、シリコンという素材の汎用性の高さを改めて感じました。それに加えて、医療現場でも使われていることから安全性も高く、まだまだ活用できる場面があるのではないかと感じます。

白方 そうですね。「ポリマエース」のように以前から当社で扱っている製品がこれまでと全く異なる形で再び注目を浴びるのはとても嬉しく思います。当社では、



新たな製品や技術の開発とともに、既存製品の用途開発にも力を入れています。今回JR東日本様と旭日産業様との協業により、インフラ事業におけるメンテナンスという分野でも当社の製品や技術が活用できるということを学びました。今後当社に期待する点などはありますか？

佐藤 これまでは既にお持ちの製品をご紹介いただき、それを当社での用途や現場からの意見に合わせ、新製品として開発してきました。今後は信越ポリマー様を長きにわたって支えてきた強みとなっている技術についてもご紹介いただ



ければ、と思います。そうすることで、既存製品の応用だけでなく、信越ポリマー様がこれまで蓄積してきたノウハウを生かして、新たな製品を生み出すことができるかもしれません。

伊藤 今回はシリコンを原料とした製品の開発となりましたが、信越ポリマー様はさまざまな素材の特性を知り尽くしていると思うので、素材の良さを世間に伝えられるような取り組みを実現できるといいなと思っています。当社も技術専門の商社として、さまざまなお客様のお悩みに応えられるよう、引き続きご協力できればと考えています。

白方 お二方ともありがとうございました。現在もJR東日本様が抱える課題解決に向けて新製品の開発を進めているところですが、今回いただいたご意見やこれまで共同開発で積み重ねてきた経験を元に、社会に貢献できる持続的な製品の創出につなげられたらと思います。引き続き、よろしくお願いいたします。



Part 2 製品紹介

メンテナンスの現場で活躍する当社製品

住環境をはじめ、インフラなどのメンテナンスの現場でも当社の製品が使われています。新たな用途で活躍の場を広げる製品をご紹介します。

はじめに

特集

ガバナンス

お客様への対応

お取引先とともに

従業員とともに

地域社会とともに

環境とともに

おわりに

「ポリマエースTG」



厚み2mm、幅25mmで、長さは75mm・150mmの2タイプ。長さが不足する場合は、継ぎ足して重ねて巻き付けることができる。

ヒューマンエラーの防止を目的に、公共建築などの場で導入が進んでいるRFIDを工具・用具などに固定するためのシリコン接着シート。タグを貼る部分に「ポリマエースTG」を敷き、その上にタグを乗せたら全面を覆うように巻き付ける。空気中の水分と反応することで硬化が始まり、約一週間で完全硬化ゴムとなる。



インフラ整備における効率化に大きく貢献

営業本部 営業第二部
第三グループ 主査

関東 健介

1964年の東京オリンピック開催を契機に首都圏では、大規模なインフラ整備が行われ、現在その補修は過渡期を迎えています。そうした環境下で、補修作業の現場では工具管理の効率化を目的に、RFIDの導入が進んでいます。これまでは両面テープや結束バンドを使ってタグを取り付けていましたが、強度や導入に手間がかかることなどが課題でした。そこで、高い耐久性を持ち、自由に形状を変えられるシリコンの「ポリマエース」を活用できるのではないかと考えました。東日本旅客鉄道株式会社様との共同開発で、タグの固定に特化したシートを新たに開発しました。今後は海外での導入を目指し、PR活動を行っていきます。

「アグリパテ アクア」



A主剤・B硬化剤各5kgのセット。粘土状で水に流されることなく、しっかりと隙間を埋めることができ、外気温23℃の場合、約45分で硬度80℃に硬化する。

国内で距離にして約42万kmあると言われている用水路の亀裂部や目地の補修などを目的とした、コンクリート用のシーリング材。エポキシ樹脂を原料としており、パテ状で扱いやすく、水中でも硬化することができる。また、プライマーが不要で、A主剤とB硬化剤を1：1で混合したものを接着部および充填部に塗り付ければ施工完了。



水中でも使える汎用性の高さが強み

福岡支店
マネジャー

望月 敏彦

用水路では効果の持続期間を約20～30年を目処に設計しています。A主剤とB硬化剤を混ぜ合わせない限り硬化しないため、使用する分以外は保存することができます。現在は水中での施工ができるという強みを押し出し、農業関連のお客様に展開していますが、今後は新たな分野へも販路を拡大していきたいと考えています。

特集 インフラメンテナンスを 持続可能にする製品開発

「水漏れ御用」「サビ御用」「メガパンチ」



水漏れ御用

パイプ・継手の漏水補修を目的としたシリコンゴムテープ。自己融着性を持ち、テープを引っ張って巻き付けるとゴムの張力により自己融着し破損部を補修。接着剤・可塑剤未使用のため、剥がしても跡残りが無い。

配管接続部の腐食防止を目的としたシリコンゴムテープ。「水漏れ御用」よりも柔らかく、透明で接着部の目視が可能。高い耐候性を誇り、屋外で露出した配管にも使用でき、約20～30年効果は続く。



サビ御用

浴室や洗面台などの水回りで、すき間の防水やカビの発生防止などを目的とした補修用シーラント。使い捨ての少量タイプのパウチパックで手取りができるため、狭い箇所の作業にも最適。



メガパンチ

当社の技術を生かしながらも ユーザーフレンドリーな製品たち



営業本部 営業第四部
第四グループ 建設資材
統括部長
井澤 哲

「水漏れ御用」「メガパンチ」はシリコン製で当社では数少ない「B to C」の製品で、誰でも簡単に使用できるというのが大きな特徴です。現在はホームセンターを中心に販売しています。今年4月に発売を開始した「サビ御用」は、すでに展示会への出展を開始しており、お客様からの評判も上々です。こうした営業機会をきっかけに、いずれB to C製品として新たな用途や製品開発へとつなげていきたいです。



これらの製品の製造を支える児玉工場の社員たち

開発統括室長より

技術でニーズに応え、社会に貢献する

当社はこれまで、お客様のニーズに応える製品開発によって、コア技術を確認し、多彩な製品を提供してきました。ただ、この先を見通せば、安定した既存事業と並行して新しい製品開発を絶えず続けなければなりません。開発統括室は、営業本部と連携してお客様や市場が求めるものを探り、どんな製品をどこで開発するのかという仕組みづくりに注力しています。この春には、開発統括室の中に先行開発グループを設け、マーケティング情報と社内保有する技術とリソースの適正化を図り、開発を素早く推進する体制を整えました。

今回、当社の製品を鉄道のメンテナンスに活用できたことで、メンテナンス市場では防水・止水のニーズが大きいことが分かりました。鉄道や道路、橋は全国で老朽化問題を抱えています。国内の人口減少傾向を鑑みると、建て直しや新規敷設よりもメンテナンスの需要の方が大きく、メンテナンス市場はこれからも広がるものと思われれます。船舶の傷の応急処置や、配管の補修にも役に立ちそうな製品も揃っているため、インフラ関連に貢献していきたいと思います。

また、他の市場でも、防水・耐熱・放熱など当社の製品の特長を生かせる分野を模索しています。引き続き営業本部と連携しながら、グローバルな視点でニーズを把握し、当社の技術と融合させることで社会に貢献したいと考えています。



開発本部 開発統括室長

小松 博登

循環型経済社会の構築を目指して



当社グループでは、環境基本方針 (P.30)、CSRの基本方針 (P.2) に基づき、環境負荷の低減や社会の課題を解決する製品・開発により、持続可能な社会に貢献する取り組みとして、「環境配慮・貢献製品」制度を推進しています。また、SDGsの達成に貢献する製品開発に努めています。

● 環境配慮・貢献製品の概念

環境行動方針に基づき、環境配慮・貢献製品の当社グループにおける概念は右の通りです。

概念 当社グループにおける環境配慮・貢献製品とは、新製品及び既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境が必要としているものであること（社会的ニーズ）を確認した上で、7項目について評価を行い、認定されたものをいいます。

● 配慮・貢献製品の評価基準

当社の環境負荷を低減し、環境に配慮した点及びお客様の工程削減や環境負荷低減に貢献できることを評価内容としています。

①省資源 ②省エネルギー ③廃棄物削減 ④リサイクル ⑤環境汚染物質 ⑥安全性 ⑦生物多様性の保全の7つのカテゴリーに対して合計97の評価基準を設けています。また、2013年4月よりこれら評価項目について判定を行い「環境配慮・貢献製品」の社内認定を開始しています。

● 国連【持続可能な開発目標 (SDGs)】の達成に貢献する当社製品と取り組み

| 国連「持続可能な開発目標」(SDGs) | 達成に貢献している当社グループの製品や技術 | 貢献の内容 |
|--|--|---|
| 目標2 飢餓をゼロに 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する | ●生分解性ランナークリップ ※目標12/15にも該当 | 農作業中に農作物を固定するために使用する。使用後に土中の微生物によって分解されるため、回収が不要となる。 |
| 目標3 全ての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する | ●医療用カテーテル ●食品用ラップフィルム | 一部の症例ではカテーテルを使用することにより、外科的治療を行わずに治療や検査ができる。 食品などを保管する際に、良い衛生状態を維持できる。また、長期保存も可能となる。 |
| 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する | ●燃料電池のセパレーター | クリーンで低エネルギーな燃料電池の主要部材として使われている。 |
| 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう レジリエント(強じん)で復元力のある)なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る | ●塩ビ管・継手 ●シリコン融着テープ「水漏れ御用」 | 耐久性の高い塩ビ管を塩ビ管や継手に使うことにより、上下水道管が50年以上交換不要となる。 水道管などのパイプからの漏水の際、伸ばして巻き付けるだけで補修が可能であり、メンテナンスが容易である。 |
| 目標11 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエント(強じん)で復元力のある)かつ持続可能にする | ●トイレブース | トイレブースにおける指詰めなどの危険度を低減できる。また、利用中に事故(急病、異変)が発生した際など外部から容易にドアを開放できる。これらの機能により、安全なトイレ空間となる。 |
| 目標12 つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する | ●機能性コンパウンド EXELAST SXシリーズ | 従来のゴムグラスランと比較して軽量であり、自動車の低燃費化に貢献する。 |
| | ●Shin-Etsu TWSS | 半導体シリコン固定用治具。粘着性の材料を使用することで、接着工程や接着用の有機溶剤が不要となった。 |
| | ●エンボスキャリアテープ ※目標13にも該当 | 極小チップ電子部品の運搬用のテープ。従来製品よりも使用量、廃棄量を削減することで、省資源化に寄与している。 |
| | ●HSP | 電子部品製造工程で使用される固定用治具プレート。微粘着のシリコン材料を使用することで、粘着テープが不要となった。また、繰り返し使用することも可能となった。 |
| | ●ポリカタフエコナミタ ●セブルジータ(導電性塗料) | 製品全体の50%以上に、ポリカーボネートの再生材料を使用している。 アルミニウムとのハイブリッドの電解コンデンサに使用する。アルミニウム製電解コンデンサと比較して、使用数量や面積を減少させることができる。 |
| 目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る | ●プリンター用のシリコンローラ ●ウエハー用樹脂製テープフレーム ●樹脂製テープフレームカセット | 特に外径の細いローラの開発により、プリンターの消費電力低減に寄与する。 従来の金属製品と比べて重量が1/2以下のため、輸送に係るCO ₂ を削減できる。 |
| | ●タッチスイッチ(入力デバイス) ●Shupua | 従来のメカ式スイッチはボタンやフレームなど多くの部品で構成されるが、タッチスイッチは1枚のシートとなるため、省資源、軽量化が可能になる。車載用スイッチに使用した場合、この軽量化が車の燃費の向上につながる。 シリコンゴム製のガラス。ガラスと比較して、小さなエネルギーで製造が可能である。 |
| | ●半導体ウエハー搬送容器 | 半導体シリコンメーカーとデバイスメーカーとの間の輸送に使われる輸送容器。部品数の削減により全体を減量化したことで、輸送時のエネルギーの削減が可能となった。 |
| 目標15 陸の豊かさを守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る | ●くん蒸シート | 被害を受けた松のくん蒸処理の際に被せるシートであり、材質は生分解性とするため、使用後も環境保全に寄与する。 |

※ 表内青字は2017年度に追加した製品群です。



信越ポリマーグループは、株主の皆様をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが経営の基本であると認識しています。これに基づき、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保等により、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、リスク管理体制、内部統制及びコンプライアンス体制の機能を強化し、また製品供給のための事業継続マネジメントに取り組んでいます。

Governance

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本方針

(1) 株主の権利・平等性の確保

株主の権利を尊重し、少数株主や外国人株主などさまざまな株主の平等性の確保に配慮し、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めます。

(2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に向けて、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、利用者にとってわかりやすく、情報として有用性の高いものとなるよう努めます。

(4) 取締役会の責務

株主に対する受託者責任等を踏まえ、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

(5) 株主との対話

株主に対し、経営方針をわかりやすい形で説明し、理解を得る努力を行い、建設的な対話を行うように努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役です。取締役会と監査役会という二つの機関により、業務執行に関する監督及び監査を重層的に行っており、これにより、機能的かつ効果的な経営監督機能並びに客観性及び中立性を確保した監督機能及び監査機能を保持しています。

経営の意思決定と業務の執行・監督

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を適切に監督しています。取締役会は12名の取締役で構成され、うち2名が社外取締役（いずれも独立役員）です（2018年6月26日現在）。社外取締役は、企業経営者及び会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有しており、大局的な観点から当社の経営に対して客観的かつ適切な監督を行っています。

監査体制

監査役監査については、社外監査役3名（うち、1名は独立社外監査役）で監査役会を構成し（2018年6月26日現在）、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は経営監視機能として、取締役会その他の各種会議に出席するほか、監査役会を必要に応じて開催し、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要な事項について協議しています。

内部監査については、業務監査室が合法性、合理性、効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査しています。

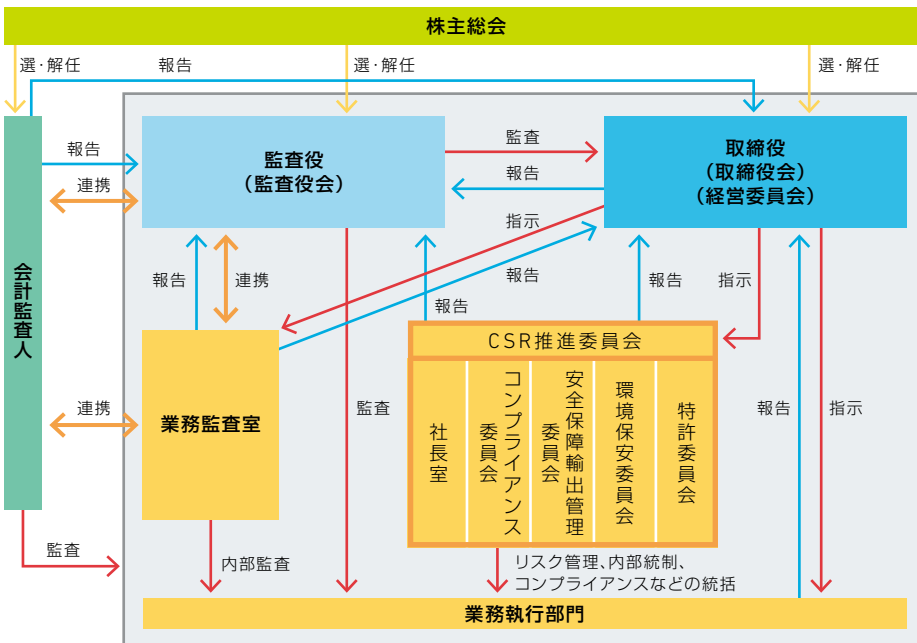
会計監査については、監査法人により四半期ごとにレビューまたは監査を受けるとともに、適宜、会計面のアドバイスを受けています。

監査役監査、内部監査及び会計監査は、相互協力、相互連携のもとに情報交換などを密に行い、監査の充実に努めています。

親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業(株)は、当社発行済株式総数の52.6%（自己株式を控除）を保有する支配株主です。当社は事業活動において自立性を保っており、また、親会社から原材料の購入などを行っていますが、取引においては市場価格に基づいて取引条件を適正に決定しています。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



社長室

全社的課題・リスクを総括し、管理方針や施策、全社の状況把握及び措置を実施します。また、重大な異常事態発生時の連絡窓口として、関係部門と連携し対応します。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスの方針・施策及び状況把握に関する事項を審議、決議します。

安全保障輸出管理委員会

輸出管理法令の遵守に関する事項を審議、決議します。

環境保安委員会

環境保安、防災管理及び労働安全衛生に関する事項を審議、決議します。

特許委員会

産業財産権に関する事項を審議、決議します。

取締役報酬

当社の役員報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内で、役割などを考慮し、取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定しています。

•取締役

取締役の報酬は、業績及び株価を反映させ、企業価値向上に対する取締役の経営責任を明確にすることから、役割に応じた「基本報酬」に加えて、年次業績が反映する「賞与」及び「ストックオプション」としてしています。なお、社外取締役の報酬については、その職務から役割に応じた「基本報酬」としてしています。

•監査役

監査役の報酬は、業績に対する客観性を重視し、役割に応じた「基本報酬」としてしています。

社外取締役（社外監査役）のサポート体制

社外取締役については総務部及び法務部で、また、社外監査役については監査役室で、それぞれサポートを行っています。

社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会等の重要な会議の日程及び議題について、事前に連絡等を行っています。2016年度から、社外取締役・監査役連絡会を毎月定期的開催し、社外取締役への情報提供の頻度と質を向上させています。



情報開示体制

当社グループは、常にコーポレート・ガバナンスの充実及び経営の透明性の確保を心がけるとともに、金融商品取引などに関する関係法令及び東京証券取引所規則に基づいて、株主・投資家の皆様への公正かつ適時・適切な情報開示に努めています。

情報開示体制については、「情報開示基本方針」に基づき、「情報開示責任者」を設置し、「情報開示責任者」を委員長とする「情報開示委員会」を開催しています。「情報開示委員会」は、社長室（IR担当・広報担当）、経理部及び法務部の各部門長やその他関係部門の担当員を構成委員として、随時開催され、機動的かつ速やかな情報開示に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に事業状況を説明する機会として、期末及び第2四半期の決算発表時にアナリスト・投資家・メディア向けの説明会を開催しています。また、株主・投資家の皆様に対する迅速かつ公平な情報開示手段としてWebサイトを活用し、ニュースリリースや決算短信をはじめ、決算説明会資料、アニュアルレビュー、株主総会の招集通知、決議通知などによる情報提供を行っています。

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組みとしては、以下の状況です。

- **株主総会招集通知の早期発送**

株主総会日の3週間前に発送

- **集中日を回避した株主総会の設定**

第58回定時株主総会開催日：2018年6月26日

- **電磁的方法による議決権の行使**

電磁的方法（インターネット）による議決権の行使を採用

- **議決権行使環境向上に向けた取り組み**

議決権電子行使プラットフォームに参加

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」については、当社Webサイトをご覧ください。

- <https://www.shinpoly.co.jp/company/corporate.html>

リスク管理

リスク管理ならびに内部統制及びコンプライアンス体制の整備・運用

当社グループは、リスク管理が企業の持続的成長のための重要課題であるという認識のもと、社長室を中心にグループ全体の重要リスクについての情報共有を図るとともに、必要な対応を行っています。

また、内部統制システムの構築、整備及び運用が重要な経営の責務と位置づけ、より適切で効率的な内部統制システムの整備運用に努めています。

さらに、当社グループは、企業が社会の一員として信頼を得るためには「法令等の遵守はもとより、社会人として求められる価値観・倫理観も尊重して誠実に行動すること」が不可欠であるという基本的な考えのもと、コンプライアンスの徹底を図るとともに、反社会的勢力との関係を遮断しています。

リスク管理規程

当社グループにおいて発生しうるリスクの予防等に関する管理体制の整備及び発生したリスクへの対応等を行うことにより、当社グループの事業の円滑な運営に資することを目的として「リスク管理規程」を制定しています。

リスク管理規程で定義するリスク

(1) 事業活動に係る要因によるリスク

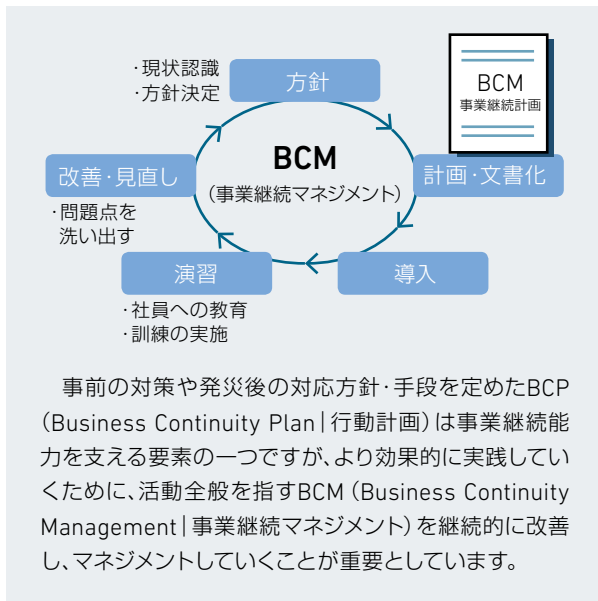
- | | |
|------------|-------------|
| ① 経営リスク | ⑪ 知的財産リスク |
| ② 営業・販売リスク | ⑫ 情報リスク |
| ③ 顧客リスク | ⑬ 財務・会計リスク |
| ④ 製造リスク | ⑭ 人事・労務リスク |
| ⑤ 購買リスク | ⑮ 広報・風評リスク |
| ⑥ 物流リスク | ⑯ 社会リスク |
| ⑦ 品質リスク | ⑰ 事業インフラリスク |
| ⑧ 技術リスク | ⑱ 法的リスク |
| ⑨ 環境・保安リスク | ⑲ カントリーリスク |
| ⑩ 研究・開発リスク | ⑳ その他 |

(2) 事業活動外の要因によるリスク

- ① 経済的要因によるリスク
- ② 社会的要因によるリスク
- ③ 政治的要因によるリスク
- ④ 科学・技術的要因によるリスク
- ⑤ 自然環境・災害要因によるリスク
- ⑥ その他

事業継続マネジメント (BCM)

当社グループでは東日本大震災を教訓に、自然災害など不測の事態が発生した際に重要業務への影響を最小限に抑え、速やかに復旧・再開できるよう、BCMプロジェクトを立ち上げ、基盤整備を行いました。2016年12月にプロジェクトが解散した後もお客様が必要とする製品を安定供給していく責任を果たすために、社長室がBCMを統括しています。



BCMマニュアルの改定

2015年12月に制定した「災害対策及び事業継続マニュアル (BCMマニュアル)」は事業継続計画の概要が盛り込まれて、従業員、家族、近隣住民、お客様のために事業の継続・早期復旧を目指すことを明記しています。各拠点では、「BCP基本方針」に沿って、9つの標準文書を更新し、社長室が管理しています。



和文、英文、中文の「災害対策及び事業継続マニュアル (BCM マニュアル)」

BCP基本方針

1. 従業員・家族・近隣住民の安全と安心を守る。
 - 1) 職場の安全を確保する。
 - 2) 従業員とその家族の安全を向上させる。
 - 3) 従業員とその家族の安心を支える。
 - 4) 近隣住民へ協力する。
2. 顧客・従業員のために事業の継続・早期復旧に努める。
 - 1) 顧客の信用を守る。

BCM訓練

当社グループではグループ対策本部の機能を確認するため、年1回、BCM訓練を実施しています。2017年12月に行った2回目の訓練では、半導体関連製品事業について訓練を行いました。



本社、糸魚川工場、生産本部が位置する東京工場の3拠点で連携を図ったBCM訓練の様子

| 回数 | 開催日 | 対象工場 | 訓練内容 |
|------|----------|-------|---|
| 第1回目 | 2016年12月 | 塩尻工場 | 自動車関連製品を製造する塩尻工場が位置する長野県で震度6弱の地震が起きてから、地震発生3日後までを想定した訓練を、衛星電話などを使用して行いました。 |
| 第2回目 | 2017年12月 | 糸魚川工場 | 半導体関連製品を製造する糸魚川工場周辺の大雨による川の氾濫、主要道路の封鎖等を想定し、糸魚川工場、本社、東京工場の3拠点で連携を図る訓練を行いました。 |



信越ポリマーグループは当社製品をお客様に安心してお使いいただくために、高い品質を持ち、また安定して供給することが重要と考えています。そのためにグループ全体の品質保証体制を構築・強化し、顧客満足度の向上を目指しています。

To customers

お客様への対応

品質管理に対する取り組み

当社グループは、お客様により安心して製品をお使いいただくために、グループ全体の品質保証体制の強化に取り組んでいます。

信越ポリマーグループ品質方針

ものづくりを通して、顧客に信頼される高品質の製品を提供し、社会に貢献します。

1. 市場の要求を常に製品に取り入れ、顧客満足度の向上に努めます。
2. 技術を磨き、品質を高める努力を継続し、常に「選ばれる会社」を目指します。
3. 徹底した現場管理を行い、安定した高品質の製品を供給し続けます。

● 品質月間

品質意識の向上を目的として、全社を一本化した初めての品質月間を2017年11月に実施しました。

主な活動として、社長メッセージ、生産本部長による工場診断（国内3工場）、国内工場を対象に品質標語の募集と表彰、また社内報の品質特集などを行い、意識の向上を図りました。来年度は対象範囲を拡大し、さらに充実させていきます。

● 第2回グローバル品質会議（右上写真）

国内外13生産拠点の品質責任者他55名が参加し、2017年に続き2回目となる品質会議を4月に開催しました。昨今の品質管理に関わる不誠実対応についての再通達、グループ品質方針、2017年度の品質実績などの定例報告のほか、今回は製品別分科会やQC手法の勉強会を行いました。海外現地社員12名も参加し、日本語・英語が飛び交い活発な議論と報告が行われました。



品質保証統括室 小島 慎室長コメント

2014年の本部制再編後、従来の製品別の良いところは生かしつつ、全社で共通化すべき考え方やルールを導入を進め、一本化した変更管理データベースなどが定着してきました。現在は、QC手法の習得や活用などに力を注ぎ、生産工場だけでなく技術部門にも展開し推進しています。

製品の安全性確保への取り組み

● 製品安全活動

製品の安全性が疑われるなどのリスクが高い情報を顧客から受領した場合は、速やかに経営層に上申し、対応の主幹を品質保証統括室に移して対応する体制をとっています。

※参照Web: [品質管理 https://www.shinpoly.co.jp/technology/index.html](https://www.shinpoly.co.jp/technology/index.html)



当社では従来よりグリーン調達基準を策定し、環境への取り組みをお取引先をお願いしておりましたが、株式市場や格付機関などが企業評価の尺度としてCSRを重視し始めたことに加え、サプライチェーンで環境問題が発生した場合、不買運動等のリスクも高まりつつあります。そのため、CSR推進委員会において、「CSR調達」の強化が重点課題となりました。

はじめに

特集

ガバナンス

お客様への対応

お取引先とともに

従業員とともに

地域社会とともに

環境とともに

おわりに

Together with our business partners お取引先とともに

● CSR調達小委員会

信越化学グループとして策定した重要課題の一つに「CSR調達の推進、原料調達の多様化」があります。CSR推進委員会では、当課題を優先して推進させるため、小委員会を設け、活動しています。当社グループも信越化学グループとして同じリスクと機会があるとの認識から、信越化学工業(株)と同じ「調達基本方針」を掲げています。お取引先様と共にCSR活動を推進していくことを目的としています。

調達基本方針（信越化学グループ「調達基本方針」より抜粋）

1. 法令の遵守
法令、倫理および会社の諸規定を遵守した業務活動を行っています。購買・調達活動においても誠実かつ公平にこれを行い、不当に便宜を図ったり、不当な要求をいたしません。
2. 企業の社会的責任の推進
CSRの推進にはお取引先の皆さまの協力も不可欠であり、次の事項をお願いするとともに、相互の信頼友好関係を保つよう努めます。
3. 取引先の選定
取引の門戸を開放し、広く世界に求め、開放的・公平公正・内外機会均等を基本としています。
4. 取引先育成と見直し
取引のために必要不可欠な情報をお取引先に提供するとともに、お取引先におけるVA、VEの改善活動や品質の維持、向上に協力いたします。また定期的にまたは随時必要に応じて、パフォーマンスの評価、見直しを推進します。

● CSR調達ガイドライン

持続可能な社会の実現に向け、サプライチェーン全体での認識共有と活動の推進が効果的であるとの認識から、信越化学工業(株)と同じガイドラインを適応しています。本ガイドラインは信越化学グループが取り組んでいるCSR活動をお取引先様にご理解いただくとともに、お取引先様の川上のサプライチェーンにも取り組みを促進していくことで、お取引先様とともにCSR活動を推進していくことを目的としています。

● 紛争鉱物に関する対応

信越ポリマーグループ紛争鉱物対応方針

信越ポリマーグループは紛争鉱物に関して以下の表明をいたします。

- ・信越ポリマーグループは、紛争鉱物に関する米国金融規制改革法の趣旨・目的に賛同いたします。
- ・信越ポリマーグループは、これら紛争に関わる鉱物を使用する原材料、部品、製品を調達することにより、人権侵害や環境破壊に加担する意思はありません。
- ・信越ポリマーグループは今後も、お客様やビジネスパートナーの皆様、業界団体と連携を取りながら、加担回避のための取り組みを進めて参ります。
- ・信越ポリマーグループが調達する原材料、部品や製品にこのような紛争鉱物が使用されていることが判明した場合、必要な措置を速やかに講じます。



信越ポリマーグループは安全と環境保全が企業活動の基盤であり、経営の最重要課題の一つであると考え、労働災害ゼロ、環境事故ゼロを目指し、人と環境に優しい職場を実現するための活動を積極的に進めています。そして、従業員一人ひとりが自分らしく働き、仕事を通じて成長していく環境づくりに取り組んでいます。

Together with employees 従業員とともに

人権尊重

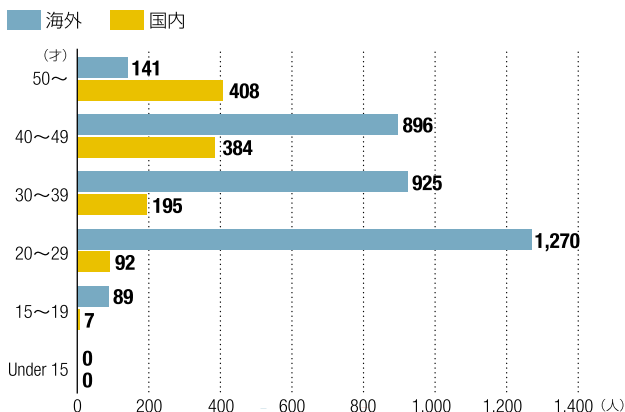
● 人権啓発活動

当社グループは基本的人権の尊重のもとに、人種、性別、学歴、障がい、出身地、民族、宗教、思想等を理由とした不当な差別を排除しています。取り組みの一環として全従業員を対象に人権啓発研修を実施し、同和問題の理解及びセクシャルハラスメント、パワーハラスメントそして妊娠・出産、育児、介護等に関するハラスメントの防止に取り組み、基本的人権の擁護活動を行っています。

● 児童労働・強制労働の排除活動

当社グループは労働関係法令及び国際的な規範に準じ、すべての国、地域において児童労働、強制労働を禁止しています。海外を含めたすべてのグループ会社を調査し、児童労働、強制労働がないことを確認しています。

労働力分布 年齢層別（当社グループ）



雇用の現状

単独及び連結従業員数の推移

(単位：人)

| 年度末 | 単独人員 | | | 連結人員 | | |
|------|------|-----|-------|-------|-------|-------|
| | 男性 | 女性 | 合計 | 男性 | 女性 | 合計 |
| 2013 | 488 | 102 | 590 | 1,601 | 2,027 | 3,628 |
| 2014 | 501 | 107 | 608 | 1,678 | 2,284 | 3,962 |
| 2015 | 504 | 108 | 612 | 1,694 | 2,248 | 3,942 |
| 2016 | 498 | 109 | 607 | 1,742 | 2,402 | 4,144 |
| 2017 | 805 | 214 | 1,019 | 1,859 | 2,548 | 4,407 |

※ 従業員数は就業人員数。

役職登用状況

(単位：人)

| 年度末 | 管理職 | | 役員 | |
|------|-----|----|----|----|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| 2013 | 245 | 4 | 17 | 0 |
| 2014 | 251 | 4 | 16 | 0 |
| 2015 | 293 | 4 | 15 | 0 |
| 2016 | 314 | 5 | 15 | 0 |
| 2017 | 304 | 7 | 15 | 0 |

※ 2016年度までは当社単独の数値です。

※ 2017年度は吸収合併後の数値です。

新卒採用状況

(単位：人)

| 年度 | 大学卒 | | 高校卒他 | |
|-----------|-----|----|------|----|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| 2014年4月入社 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 2015年4月入社 | 6 | 2 | 2 | 0 |
| 2016年4月入社 | 7 | 2 | 1 | 0 |
| 2017年4月入社 | 6 | 1 | 6 | 1 |
| 2018年4月入社 | 8 | 2 | 11 | 6 |

※ 2016年度までは当社単独の数値です。

※ 2017年度以降は吸収合併後の数値です。

ワーク・ライフ・バランス

当社及び国内グループ会社では、社員一人ひとりが働きやすく、活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

● 育児

当社は2016年10月に、育児休業等の規則を改定しました。改定後は、子どもが3歳に達するまで育児休業を取得することができるようになり、育児中の短時間勤務は、対象となる子どもを小学校3年生以下としました。この改定は、当社内の育児経験のある社員や育児中の社員にヒアリングを行い、要望の強かったものを制度化しました。2017年度は19名の社員が育児休業制度を利用し、育児短時間勤務制度は13名の社員が利用しました。短縮する時間も30分～120分と多様であり、一人ひとりが個人のニーズに応じて選択をしています。男性社員の育児休業取得は当社の課題の一つではありますが、2017年度の「子の看護休暇」は、全社員取得合計日数のうち、35%が男性社員の利用となっています。今後も、育児中も働きやすい環境づくり、就労を継続しやすい環境づくりを、社員とともに取り組んでいきます。

● 介護

2017年の法改正に先駆けて、当社は2016年10月に介護休業等の規則を改定しました。改定後は93日間の介護休業とは別に、介護短時間勤務の措置を利用することが可能となるなど、介護に関するさまざまな規則の改定を行いました。必要性がますます高まるであろう介護に関わる制度についても、社員一人ひとりが安心して働ける環境づくりに取り組んでいきます。

● 制度利用促進のために

当社では制度や規則等の改定に併せて、改定内容の説明を全拠点で適時行っています。新たな制度・規則ばかりでなく、既存の制度等についても利用状況を確認し、もしも利用の停滞等があれば、その促進のために再度、再々度説明も行っています。

産前産後休業（産休）、育児休業、介護休業の状況

| 年度末 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 産休取得者数（人） | 2 | 3 | 5 | 7 | 7 |
| 育児休業取得者数（人） | 6 | 3 | 4 | 10 | 19 |
| うち男性の育児休業取得者数（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち女性の育児休業取得率（%） （取得者数÷出産者数×100） | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 育児中の短時間勤務利用者（人） | 4 | 1 | 3 | 4 | 13 |
| 介護休業取得者（人） | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |

※ 本データの対象組織は当社単独です。

年次有給休暇の取得状況

| 年度末 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 平均有給付与日数（日） | 19.6 | 19.6 | 19.2 | 19.2 | 19.1 |
| 平均有給取得日数（日） | 10.3 | 10.8 | 11.1 | 10.8 | 11.8 |
| 有給休暇取得率（%） | 52.6 | 55.1 | 57.8 | 56.3 | 61.8 |

※ 2016年度までは当社単独です。

※ 2017年度は吸収合併後の数値です。

働き方の多様性

● 女性活躍推進法への対応

当社社員の平均勤続年数は全体で18.9年であり、男女別にみますと男性20.0年、女性14.7年となっております^{*1}、全体として長期就労の風土が醸成されています。その中で、2016年度には27名だった主任層以上の女性社員数は、2018年度には50名となり^{*2}、長期就労の中で女性社員も着実に成長を遂げ、指導的役割を期待される職位に就き、その能力を十分に発揮しています。引き続き「人を育てる」仕組みづくりに取り組んでいきます。

※1 2018年3月末現在、当社単独の数値です。

※2 2017年4月吸収合併による転籍者10名を含み、かつ当社単独の人数です。

● 障がい者雇用状況と継続就業への取り組み

当社では障がい者雇用を積極的に行っています。2017年度には、特別支援学校の生徒さんを実習生として受け入れました。実習体験により、実際の仕事内容をより詳しく知ることができ、職場の雰囲気も体感できるので、就労への不安が軽減されます。そしてその結果、当社を就職先として希望していただき、入社に結び



つきました。入社後も、障がい者就労支援センター、生活支援センターなどのご支援をいただきながら、就業しやすい環境づくりに取り組んでいます。

| 年度末 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 障がい者人数(人) | 15 | 15 | 14 | 17 | 23 |
| 障がい者雇用率(%) | 2.22 | 2.25 | 2.02 | 2.34 | 1.98 |

※ 2017年度は吸収合併後の数値です。

※ 2017年度の民間企業における障がい者の法定雇用率は2.0%です。

● 再雇用制度

当社及び国内グループ会社では2013年4月からの改正高年齢者雇用安定法に沿って、定年退職後の再雇用制度の改定を行い、希望者全員を雇用義務年齢まで再雇用しています。再雇用者は、これまで培った知識・技能・経験を活かし、若手への技能伝承等を推し進めており、再雇用後も引き続き活躍しています。多様な社員がさらに活躍できるように今後も法令を遵守した制度の策定を行っていきます。

● キャリア申告制度

当社では50歳以上の従業員を対象に、定年後の継続就労のための課題や知識等を再認識し、モチベーションの維持向上を図る目的で「キャリア申告制度」の実施を開始しました。また、定年後のマネープランの理解を深めてもらうため、外部講師による「年金セミナー」も併せて実施しています。

人事制度

当社及び国内グループは、社員がチャレンジしやすい人事制度構築に取り組んでいます。2015年に管理職の人事制度を改定したのに続き、2016年度には一般職の改定を行い、一般職から管理職まで一貫した仕組みが整いました。コース別人事制度を採用し、管理職は役割期待により3コース、一般職は職務と勤務地を考慮した3コースとしました。これに伴い人事評価制度も公平性と納得性をさらに重視した評価制度に改定しました。当社の人事評価は業績のみならず、業績を生み出す原動力となる能力や姿勢に着目した評価制度です。そして個人の業績だけでなく、組織への協力、チームワークにも着目しています。今後もチャレンジしやすい仕組みづくりに取り組んでいきます。

教育研修

当社では「人を育てる」ことこそが事業継続とさらなる発展の源泉と考え、OJTはもちろんのこと、入社や昇格時などの転換期においては、さまざまなプログラムで支援しています。

● チューター制度

当社のチューター制度とは、新入社員の入社後の配属先において新入社員1人に対し1人のチューターを任命し、重点的に育成を行っていく制度です。チューターは新入社員のロールモデルとして、また身近な職場内の相談者、良き理解者となり、学生から社会人の転換期にある新入社員に寄り添いながら、その経験を通してチューター自身の成長をも促進する制度です。

● マネジメント研修

当社は信越化学グループのグループ会社として、グループ共通のマネジメントの考え方や手法を学ぶことを目的とし、2015年度より信越化学工業(株)の教育研修機関であるヒューマンクリエイイト社主催の階層別研修(課長層研修、係長層研修)に参加しています。

また、当社グループにおいても、グループ全体を対象に、新たに管理職に昇格した社員への昇格時研修を行い、一般職から管理職となった社員への成長支援を行っています。

心と身体のケア

● 従業員支援プログラム(EAP)

当社及び国内グループ会社では従業員とその家族が心も身体も健康に過ごせるようサポートする「従業員支援プログラム(EAP)」を導入しています。フリーダイヤルやメールでプライバシーを守りながら、各分野の専門家がメンタルヘルス、健康、育児、介護、法律、金融等の相談を受け付けています。また、セクシャルハラスメント相談窓口も設けられています。メンタルヘルス、健康管理への意識の高揚を図るため、社内LANを利用して定期的に健康促進に役立つ情報を配信しています。

環境保安管理体制

● 環境保安方針

当社グループは、安全・防災・環境保全が全てに優先する経営の最重要課題の一つであることを認識し、グループ会社一体となって次の活動を展開しています。

- (1) 安全で快適な職場、環境に優しい職場を構築し、労働災害『ゼロ』、業務上疾病『ゼロ』、環境事故『ゼロ』を目指す
- (2) 法令順守に徹する
- (3) リスク管理を推進することにより、リスクの極小化を図り、災害・環境事故の未然防止に努める（リスクアセスメントの推進）
- (4) 教育により、安全・防災・環境保全の意識高揚を図る
- (5) 環境保安活動の推進・進捗状況について、社内外に広く情報公開を行い、社会の信頼を勝ち取ることに努める

● 労働災害ゼロを目指して

労働安全衛生マネジメントシステムに基づく設備や作業のリスクアセスメントを行い、全員参加による安全提案活動、ヒヤリハット活動、危険予知（以下「KY」）訓練活動を推進しています。企業文化・風土として「安全」を定着させ、常に安全意識が高揚された職場の形成を図ることで「ゼロ災」達成を目指しています。

労働災害の原因分析をすると作業ミス（ヒューマンエラー）、KY不足、ルール違反などの人的要因が約6割と最も多く、次いで手順不備や教育不足などの管理的要因、設備不備や施設・周辺環境不備などの物的要因の順となっています。2018年はヒューマンエラー防止に効果的な指差し呼称や安全意識向上につながる安全唱和の実施を目標に掲げて活動しています。

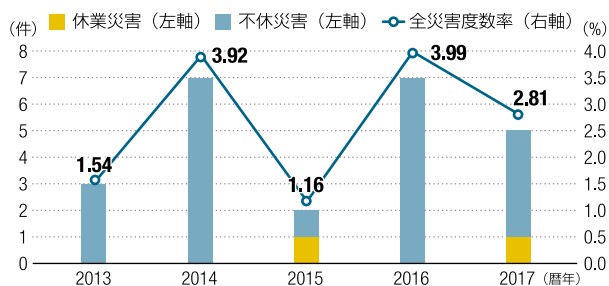
● 環境保安監査

各事業所の環境保安活動（安全衛生、防災・防火、環境、法令順守）が確実に実施されているかを確認するため定期的に環境保安監査を行っています。監査では関連法令の順守状況や環境保安管理活動の進捗を確認しています。2017年度の監査では、ゼロ災達成に効果的なKY教育の実施・定着・拡充、安全対策の水平展開による予防対策の推進などを重点課題として行いました。

● 2017年の労働災害報告

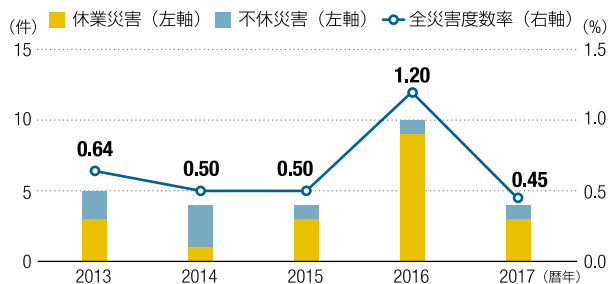
国内は従来のKY訓練、安全提案活動などに加えてヒューマンエラーが原因の災害防止活動を推進しました。海外が前年に比べ減少したのは、前年に多発した2生産事業所のうち1事業所が4件から0件に減少したことが一番大きな要因です。当該事業所は2016年に災害が多発したことから同年8月にKY教育・安全視察強化、無災害時間表彰制度新設などの安全体制強化計画を策定・実行し、以後2年以上災害が発生しておらず、その効果が成果となって現れたことが認められています。

労働災害発件数と度数率の推移（国内生産事業所合計）



※ 2016年度のデータを修正しています。

労働災害発件数と度数率の推移（海外生産事業所合計）



● 海外生産事業所での定期環境保安監査

2017年度の海外生産事業所環境保安監査は、毎年度実施しているShin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.、蘇州信越聚合物有限公司、東莞信越聚合物有限公司の3事業所に加えてShin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.の4事業所を行い、環境保安活動が問題なく円滑に実行されていることを確認しました。

2018年度には毎年度実施の3事業所に加えてShin-Etsu Polymer Hungary Kft.を予定しており、これにより海外6生産事業所すべてを監査したことになります。



場内巡視風景（東莞信越聚合物有限公司）



信越ポリマーグループは、「地域社会との共存を図る」との考えに基づき、安全衛生、地域とのコミュニケーション、人道・災害活動など、環境保全活動に取り組んでいます。また、これらの実施状況については、広く外部に情報を公開していきます。

Together with local community 地域社会とともに

地域とのコミュニケーション

● 職場体験の受け入れ

各生産拠点では、地元の生徒たちの職場体験実習の場を提供しています。今年は、5拠点で計70名を受け入れました。

| | |
|--|-----|
| 東京工場 | 6名 |
| 児玉工場 | 3名 |
| 塩尻工場 | 2名 |
| 糸魚川工場 | 6名 |
| Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. | 53名 |



塩尻工場
岡谷工業高校2年生が3日間にわたって画像検査装置を使った検査工程を体験



糸魚川工場
新潟県立糸魚川白嶺高校2年生が2日間にわたって半導体関連容器の検査工程を体験

● 工場見学の受け入れ

各生産拠点では、工場見学の受け入れを行っています。今年は、3拠点で計135名を受け入れました。

| | |
|--|-----|
| 東京工場 | 27名 |
| Suzhou Shin-Etsu Polymer Co., Ltd. | 52名 |
| Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. | 56名 |



東京工場
浦和工業高校3年生の皆さん

● 美化活動

各生産拠点では、工場周辺の美化活動を実施し、4拠点で261名が参加しました。

| | |
|-------|------|
| 東京工場 | 21名 |
| 児玉工場 | 63名 |
| 塩尻工場 | 112名 |
| 糸魚川工場 | 65名 |



児玉工場
「工業団地クリーン作戦」に参加



塩尻工場
「第18回エコ・ウォーク塩尻大作戦」に参加

安全衛生

● 献血活動

国内外の拠点において献血活動を行い、今年は5拠点で234名が参加しました。献血した人数は次の通りです。

| | |
|--|-----|
| 東京工場 | 20名 |
| 児玉工場 | 24名 |
| 塩尻工場 | 17名 |
| Suzhou Shin-Etsu Polymer Co., Ltd. | 81名 |
| Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. | 92名 |

2017年7月28日には、東京工場と児玉工場の長年にわたる献血活動に対し、日本赤十字社より献血功労賞を授与されました。東京工場は40年以上、児玉工場は20年以上、献血活動を継続しています。



東京工場
「世界献血者デー」に
活動を実施



児玉工場
埼玉県赤十字血液センター
献血バスにて



塩尻工場
食堂で献血前の検査

● 交通安全

塩尻工場

長野県などが主催する「夏の交通安全やまびこ運動」に参加し、ドライバーに交通安全の呼びかけを行いました。塩尻工場からは3名の社員が街頭立ちに参加しました。



塩尻市内県道にて、飲酒運転追放、スピード違反防止などを呼びかけ

Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd. (SD社)

チェンナイ市近郊Elliot's Beach 一般道において、チェンナイ日本商工会主催の交通安全啓蒙活動が実施され、SDから8名が参加しました。地元警察指導のもと、走行中の車やオートバイおよび歩行者に対して、シートベルトの着用やヘルメットの装着、運転中の携帯電話使用禁止等について呼びかけを行いました。インドでは、まだまだシートベルトやヘルメットの装着率は低いものの、SDローカルメンバーをはじめ参加者の積極的な呼びかけに対して、ドライバーの方々も素直に応じていました。



交通安全啓蒙活動に参加したSDスタッフ



信越ポリマーグループでは環境基本方針に基づき、地球温暖化対策、省資源有効利用対策、環境負荷物質の低減対策等を課題としたグループ全社活動「グリーン運動」を実施し、環境負荷の低減による環境保全を展開しています。

Together with environment 環境とともに

環境基本方針

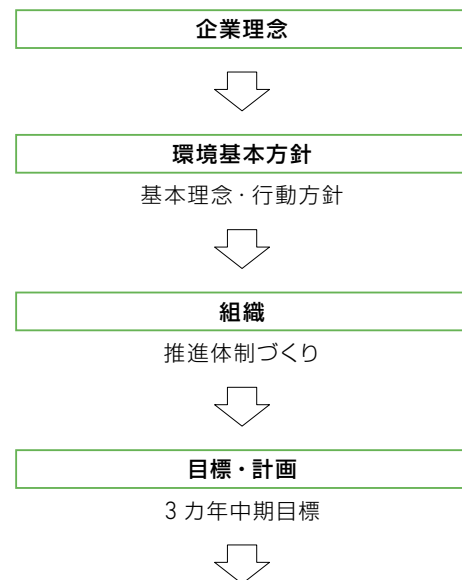
● 基本理念

信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展をめざした循環型経済社会の構築に積極的に参画します。

● 行動方針

- 1 環境保全活動を効果的・継続的に推進するための組織・体制を整備します。
- 2 省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、環境汚染物質の適正管理について、関係する法規制等を遵守すると共に、技術的、経済的に可能な範囲で、より高い目標を定め、環境保全の目的とするところを達成します。
- 3 新製品開発の段階から、調達・生産・使用及び廃棄に至る各段階での環境影響を評価し、環境負荷の低減に努めます。
- 4 事業活動が生態系に与える影響を把握・評価し、その影響を低減することにより、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
- 5 環境教育等により、全社員に対して環境基本方針の理解と、環境意識の向上を図ります。
- 6 環境保全活動の実施状況について、広く外部に情報を公開し、地域社会との共生を図ります。

環境経営体系図

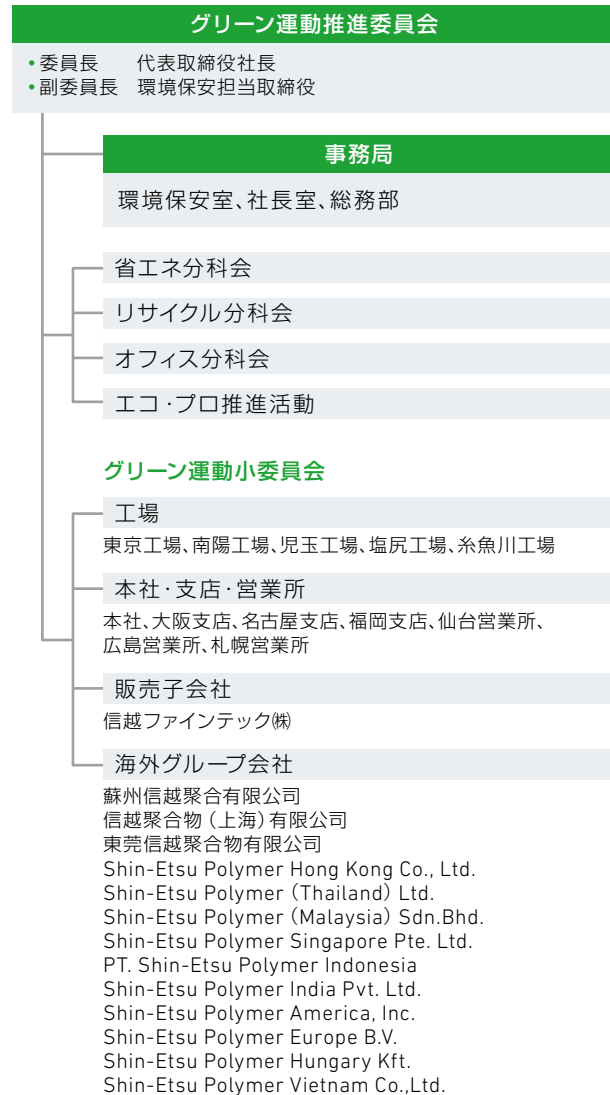
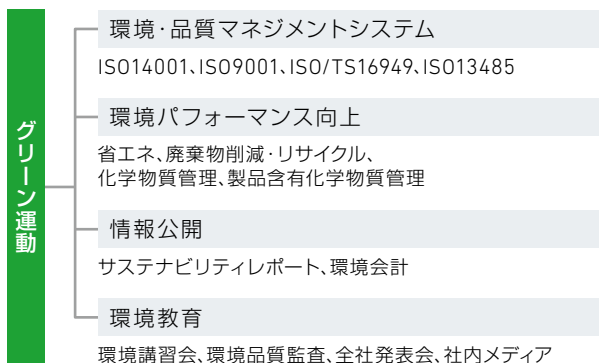


| 活動：グリーン運動 | |
|--------------|-------------------|
| 環境マネジメントシステム | 環境マネジメントシステムの認証取得 |
| 環境パフォーマンス | 地球温暖化対策 |
| | 資源有効利用対策 |
| | 環境負荷物質低減対策 |
| | 環境配慮・貢献製品の創出 |
| 広報 | 生物多様性保全 |
| | サステナビリティレポート |
| 教育・訓練 | 環境会計 |
| | 環境教育 |
| | 監査 |
| | 全社報告会 |

全社活動：グリーン運動

グリーン運動は、「環境マネジメントシステム」の取得、地球温暖化対策や資源有効利用対策等の「環境パフォーマンス」の把握と対応、本サステナビリティレポートなどの「広報」並びに全社報告会などの「教育・訓練」などになります。これらの各活動を推進することにより、環境保全・環境経営の推進を図っています。また、3年ごとに中期計画を策定しており、2017年度は第5次の最終年度に当たりました。

グリーン運動体制（2018年3月31日現在）



環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループは国内外の全生産事業所でISO14001認証を取得しています。マネジメントシステムの効果的な活用により、環境負荷の低減や環境法規制の順守を基本に、継続的な環境改善活動にこれからも取り組んでいきます。

※ 登録証番号、認証機関等のデータについては、当社Webサイトをご覧ください。

ソニーグリーンパートナー環境品質認定事業所リスト

信越ポリマー株式会社ID：410A

| ファクトリーコード (Factory Code) | マニュファクチャラー名称 (MC Name) | 工場名称 (FC Name) | 監査期限 (Expiry Date) |
|-----------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------|
| FC014187 | Dongguan Midas Electronic Co., Ltd. | Dongguan Midas Electronic Co., Ltd. | 2019/8/31 |
| FC007726 | Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd. | Itoigawa Plant | 2019/8/31 |
| FC002586 | Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd. | Kodama Plant | 2019/8/31 |
| FC002584 | Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd. | Shiojiri Plant | 2019/8/31 |
| FC007742 | Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd. | Tokyo Plant Production Department I | 2019/8/31 |
| FC014180 | Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd. | Tokyo Plant Production Department II | 2019/8/31 |
| FC013450 | Suzhou Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd. | (No Factory Name) | 2019/8/31 |

※ 認定日：2017年6月12日

※ 各名称は「グリーンパートナー環境品質認定通知書」準拠。



信越ポリマーグループ グリーン運動
第5次中期目標 2017年度実績
 (2018年4月1日現在)

2017年度は第5次中期目標の最終年度に当たり、未達の項目はその原因を調査し、対策を立案・実行します。そして、第6次の目標達成を目指します。

地球温暖化対策

| | 指標 | 2017年度 | | | 2018年目標 |
|-------------------------------------|--|--------|--------------------------|------------------|-----------------|
| | | 目標 | 実績 | 達成度合い | |
| 国内生産事業所全体 CO ₂ 排出量の削減 | 生産重量原単位 (t-CO ₂ /t) 2008年度基準 | 9%削減 | 23.0%削減 | 達成 | 2017年度比 1%削減 |
| | | 0.8059 | 0.6820 | | 0.6751 |
| 国内生産事業所 原油換算エネルギー の削減 | 生産重量原単位 (kℓ/t) 2014年度基準 | 3%削減 | 増加最大 11.6% 削減最大 21.4% | 4事業所達成 2事業所未達 | 2017年度比 1%削減 |

2017年度活動 ・成形設備、クーティリティの更新投資を推進した。

2018年度の課題 ・生産性向上の全社活動を推進する。

| | 指標 | 2017年度 | | | 2018年目標 |
|------------------------------|--|--------|---------|-------|-----------------|
| | | 目標 | 実績 | 達成度合い | |
| 国内非生産事業所 原油換算エネルギー の削減 | 使用面積原単位 (kℓ/m ²) 2014年度基準 | 3%削減 | 14.4%削減 | 達成 | 2017年度比 1%削減 |
| | | 0.0571 | 0.0504 | | 0.0499 |

2017年度活動 ・夏季・冬季省エネルギー対策の実施。

2018年度の課題 ・夏季・冬季省エネルギー／節電対策の実施（ビル管理会社と協同）。

| | 指標 | 2017年度 | | | 2018年目標 |
|-------------------|--------------------------------|--------|--------|-------|-----------------|
| | | 目標 | 実績 | 達成度合い | |
| 物流に伴う エネルギーの削減 | 輸送重量原単位 (kℓ/千トン キロ) 前年度比 | 1%削減 | 1.3%削減 | 達成 | 2017年度比 1%削減 |
| | | 0.0465 | 0.0464 | | 0.0460 |

2017年度活動 ・倉庫間移動の車両大型化。
 ・モーダルシフト（鉄道・船舶輸送化）は、鉄道輸送10.1%・船舶輸送10.5%。

2018年度の課題 ・拠点間輸送の車両大型化やモーダルシフト（鉄道・船舶輸送化）をさらに推進。
 ・緊急出荷への対応。

※ 2017年度よりモーダルシフトや車両大型化等の取り組みを反映させるため原単位をkℓ/tからkℓ/千トンキロへ変更。

資源有効利用

| | 指標 | 2017年度 | | | 2018年目標 |
|-----------------------|------|--------|----------------------|--------|---------|
| | | 目標 | 実績 | 達成度合い | |
| 国内生産事業所全体 エミッション率* | 1%未満 | 1%未満 | 0.15% | 達成 | 1%未満 |
| 国内生産事業所 エミッション率 | 1%未満 | 1%未満 | 最小 0.00% 最大 0.46% | 全事業所達成 | 1%未満 |

※ エミッション率=(埋立量+単純焼却量) / 廃棄物総排出量×100 (%)

2017年度活動 ・分別をさらに促進し、リサイクル化。

2018年度の課題 ・突発不良やリサイクル不可品への対応方法の検討が必要。

| | 指標 | 2017年度 | | | 2018年目標 |
|------------------------|----------------------------|----------|--------------------|------------------|-----------------|
| | | 目標 | 実績 | 達成度合い | |
| 国内生産事業所全体 廃棄物排出量の削減 | 生産重量原単位 (kg/t) 2014年度基準 | 3%削減 | 6.8%削減 | 達成 | 2017年度比 1%削減 |
| | | 57.8kg/t | 55.5kg/t | | 54.9kg/t |
| 国内生産事業所 廃棄物排出量の削減 | 生産重量原単位 2014年度基準 | 3%削減 | 33.5%増～ 21.2%削減 | 4事業所達成 2事業所未達 | 2017年度比 1%削減 |

2017年度活動 ・工程歩留り改善を中心に活動。再生業者の廃業など突発事項等があり、未達となった。

2018年度の課題 ・さらなる工程歩留りの改善。突発事項・不良撲滅の検討。

表内の管理値は2016年度の実績です。2017年度は前年比削減を目指しました。

| | 指標 | 2017年度 | | | 2018年目標 |
|--------------|------------------|-----------|----|-------|------------------|
| | | 目標 | 実績 | 達成度合い | |
| 環境配慮・貢献製品の創出 | 認定製品数 2014年度比 | 2017年度に倍増 | 2倍 | 達成 | 2020年度までに 3倍増 |

- 2017年度活動** ・既存の製品について、製法変更等による生産性向上を評価し、認定した。
- 2018年度の課題** ・お客様の使用時における貢献度合いの測定が難しく、評価ができないことがある。

化学物質管理

| 管理項目 | 指標 | 2017年度 | | |
|----------------------------|-------------|-----------|----------------------|----------|
| | | 管理値 | 実績 | 達成度合い |
| PRTR届出 | 届出量 | 2,016kg | 192kg (1,824kg減少) | 前年比90%削減 |
| | 生産重量原単位 | 0.053kg/t | 0.005kg/t | 前年比91%削減 |
| | 特定第一種指定化学物質 | 95kg | 136kg (41kg増加) | 前年比43%増加 |
| VOC20物質 (電機・電子4団体の対象物質) | 大気への排出量 | 16.7t | 排出量13.8t (2.9t減少) | 前年比17%減少 |
| | 生産重量原単位 | 0.44kg/t | 0.357kg/t | 前年比19%削減 |

- 2017年度活動** ・洗浄溶剤の代替推進。
- 2018年度の課題** ・リスクアセスメントの評価、代替材料の検討。

水資源

| 管理項目 | 指標 | 2017年度 | | |
|---------|-----------------|----------------------|--|----------|
| | | 管理値 | 実績 | 達成度合い |
| 国内用水使用量 | 国内生産事業所計使用量 | 487m ³ | 503m ³ (16m ³ 増加) | 前年比3%増加 |
| | 国内事業所計生産重量原単位 | 13m ³ /千t | 13m ³ /千t | 前年比同一 |
| 国内用水排水量 | 国内生産事業所計使用量 | 437m ³ | 455m ³ (17m ³ 増加) | 前年比4%増加 |
| | 国内事業所計生産重量原単位 | 12m ³ /千t | 12m ³ /千t | 前年比同一 |
| 海外用水使用量 | 海外生産事業所計使用量 | 192m ³ | 199m ³ (7m ³ 増加) | 前年比4%増加 |
| | 海外生産事業所計生産重量原単位 | 36m ³ /千t | 33m ³ /千t | 前年比8%削減 |
| 海外用水排水量 | 海外生産事業所計排水量 | 161m ³ | 160m ³ (1m ³ 減少) | 前年比1%削減 |
| | 海外生産事業所計生産重量原単位 | 30m ³ /千t | 26m ³ /千t | 前年比12%削減 |

- 2017年度活動** ・国内外とも循環水への切り替えを推進。
- 2018年度の課題** ・各事業所の水リスクを調査し、課題の抽出。

第6次中期目標から、
海外6事業所も目標を設定し、
活動いたしました。

| 項目 | 内容 | 2020年設定 |
|---------|-------------------|-------------|
| 地球温暖化対策 | 生産重量 原油換算エネルギー原単位 | 2017年比 3%削減 |
| 資源有効利用 | 生産重量 廃棄物排出量原単位 | 2017年比 3%削減 |



● グリーン運動第6次中期計画と長期目標



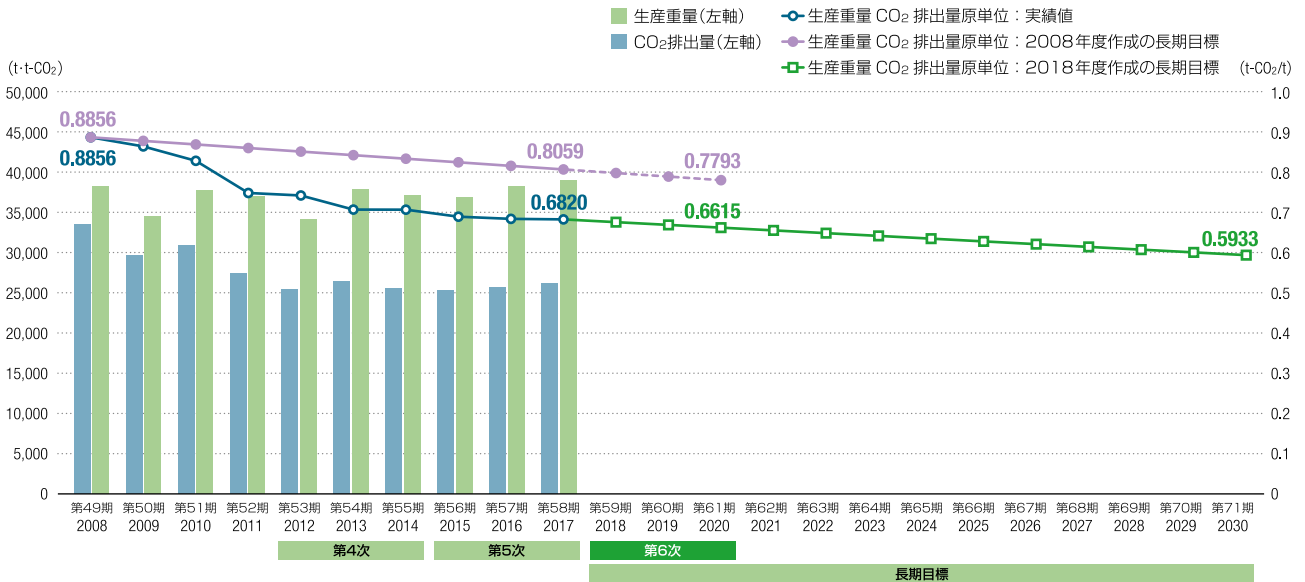
生産本部
宮内 勉
前列右から1番目

信越ポリマーグループグリーン運動は、2003年度から第1次中期計画を開始し、3か年ごとの成果を求め、2017年度は第5次中期計画の最終年度となりました。

また、2008年度から長期目標を作成し2020年度での成果を求めていました。

このたび、信越ポリマーグループの基本理念である「地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、循環型経済社会の構築に積極的に参画する」にもとづき、2018年度からこれまでの長期目標を見直し、意欲的な目標としました。目標指数は生産重量CO₂排出量原単位 (t-CO₂/t) です。2008年度作成の長期目標：2020年度に2008年度比12.0%削減。現状：2017年度で2008年度比23.0%削減し2020年度目標を達成。意欲的な長期目標：2017年度までに達成した成果を基準とし、新たに2030年度までに13%削減することとします。この長期目標に合わせ、第6次中期計画を2018年度から開始しました。

グリーン運動：第6次中期計画と長期目標（指標は生産重量CO₂排出量原単位）



● 環境課題とSDGs



社長室
三辺 尚之
前列左から2番目

2000年当時、盛んに謳われていた環境配慮製品「エコプロダクツ」。当時、当社の事業範囲はB to Bが大半を占めていたためか、「エコプロダクツ」の概念が浸透しない状況でした。その後、全社活動である「グリーン運動」を進めていますが、「省エネ法改正」「3R」「LCA」「CFP」など、当社の活動に深く関与し、またお客様からの要請など「エコプロダクツ」に関連する多くの活動が必要となってきました。

そこで、当社製品の環境性能の評価を目的に、2013年社内における「環境配慮・貢献製品」の独自認定を開始しました。評価項目は認定部会のメンバーで議論し、7つのカテゴリーを設定しています。

認定製品は年々増えてきていますが、その間にもパリ協定や国連「持続可能な開発目標：SDGs」の動きはこの認定に影響しています。昨年、当社製品と技術をSDGsの17項目に仕分けを行いました。また、本年さらに製品の仕分けを進め、追加製品をP.17に掲載しました。

今後は、この17の目標に対して当社の製品・技術や新製品・新事業が貢献できるか否かが、持続可能な社会、継続的な自社の成長のカギであることを認識し、新たな活動を目指していききたいと思います。

地球温暖化対策

当社グループは、地球温暖化防止に貢献するため、全事業所で省エネを推進しています。また、物流ではモーダルシフトや効率的な拠点運用をすることで省エネを図っています。省エネの効果を把握するため、生産重量（輸送トンキロ）エネルギー原単位や生産重量（輸送トンキロ）CO₂排出量原単位の推移を定期的に確認しています。

● 国内生産事業所

国内全生産事業所について

2017年度生産重量エネルギー原単位は、2014年度比4.2%減でした。2017年度生産重量CO₂排出量原単位は、基準（2008年度）比23.0%減で目標の9%減を大幅に達成しました。

各生産事業所について

2017年度生産重量エネルギー原単位は、基準（2014年度）比3%減を目標とし、4事業所が目標を達成し、2事業所が目標を達成できませんでした。

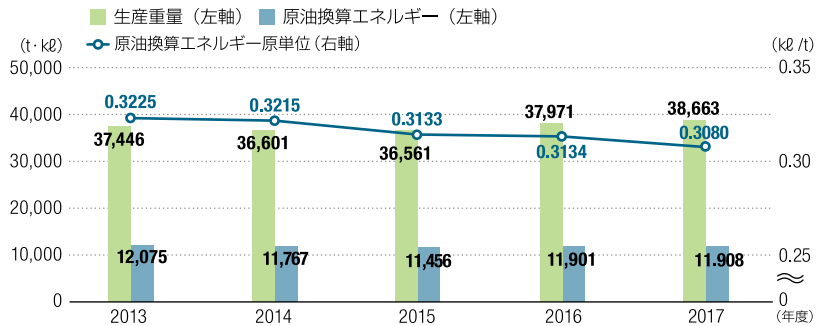
今後も工程歩留りの改善をはじめとし、LED照明や空調等高効率設備への投資を進め、地球温暖化対策を進めます。

● 海外生産事業所

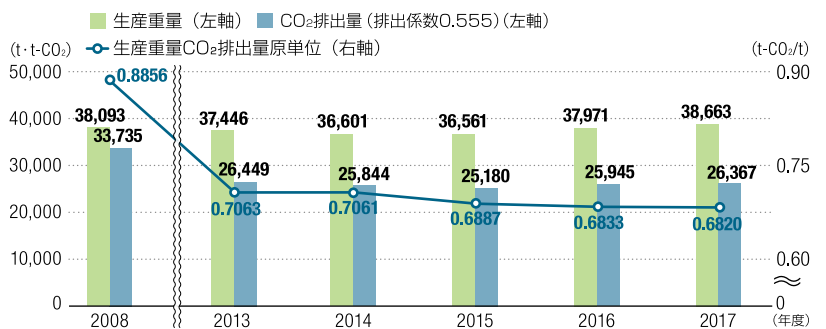
2017年生産重量エネルギー原単位は、2014年度比6.8%減でした。2017年生産重量CO₂排出量原単位は、2014年度比7.0%減でした。

今後も工程歩留りの改善をはじめ、2017年を基準年とした生産重量エネルギー原単位の中長期目標も2018年から新たに始めましたのでさらなる省エネを推進していきます。

原油換算エネルギー及び原油換算エネルギー原単位推移（国内生産事業所）

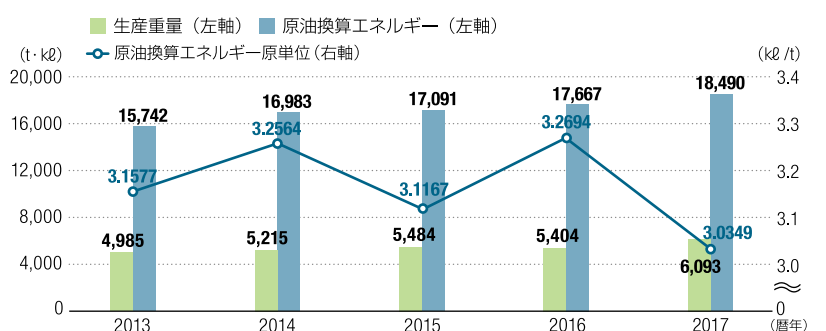


CO₂排出量及び生産重量CO₂排出量原単位推移（国内生産事業所）

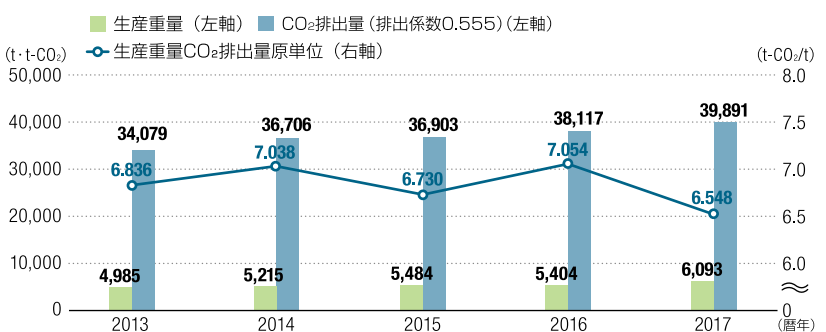


※ CO₂排出量は、排出係数を一定値にし算出しています。

原油換算エネルギー及び原油換算エネルギー原単位推移（海外生産事業所）



CO₂排出量及び生産重量CO₂排出量原単位推移（海外生産事業所）



※ CO₂排出量は、排出係数を一定値にし算出しています。



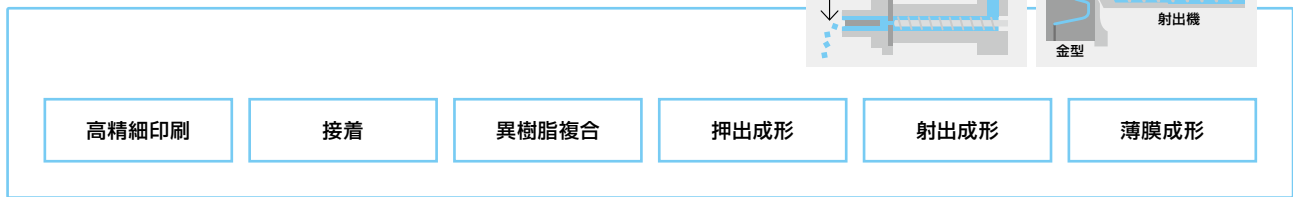
事業活動に伴う環境負荷

事業活動に係る環境負荷を正確に把握することは環境保全活動の基本であると考えています。環境保全活動を効果的・継続的に推進するため、これらの推移を確認し、環境負荷の低減を図るための計画を策定し活動しています。

INPUT

| 資源・エネルギー | | | ()内は前年度比 | 原料 |
|---------------------|--|--|------------------|--|
| 使用量 | 国内生産事業所 | 海外生産事業所 | グループ計 | |
| エネルギー(原油換算) (kℓ) | 11,908kℓ (増減なし) (非生産事業所: 282kℓ (1%増)) | 18,490kℓ (5%増) (非生産事業所: 38kℓ (3%増)) | 30,719kℓ 103% | <ul style="list-style-type: none"> ・PVC (ポリ塩化ビニル) ・シリコーンゴム ・その他合成樹脂 ・その他資材 |
| 水 (千㎡) | 503 (3%増) | 199 (4%増) | 702 103% | |
| PRTR届出対象化学物質 (t) | 98.5 (2%減) | — | — | |

Shin-Etsu Polymer Group



OUTPUT



環境へ

| | | 国内生産事業所 | 海外生産事業所 | グループ計 |
|--|-------------|--|--|--------------------------------|
| CO ₂ 排出量 (※1) (t-CO ₂) | | 26,367t-CO ₂ (102%) (非生産事業所: 569t-CO ₂ (96%)) | 39,891t-CO ₂ (105%) (非生産事業所: 84t-CO ₂ (104%)) | 66,910t-CO ₂ (103%) |
| 廃棄物 | 総排出量 (t) | 2,146 (99%) | 2,569 (112%) (※2) | 4,715 (106%) |
| | リサイクル量 (t) | 2,143 (99%) | — | — |
| | 非リサイクル量 (t) | 3.14 (14%) | — | — |
| | エミッション率 (%) | 0.15 (0.88ポイント減) | — | — |
| 排水量 (千㎡) | | 455 (104%) | 160 (99%) | 615 (103%) |
| PRTR排出量 対象物質の届出量 (t) | | 0.19t (9%) | — | — |

※1. 当社グループの排出係数 (0.555kg-CO₂/kWh)による集計値です。

※2. 当社グループの基準による集計値です。

※海外は暦年データです。

● 温室効果ガスのスコープ3排出量

当社グループは環境省のガイドラインに基づいて算出し、前年度と比較しています。2017年度のスコープ3排出量は、178.7千t-CO₂であり、全体の72%を占め、前年度より13%増加しました。課題は、カテゴリー 1の購入原材料及びカテゴリー 4のその輸送になります。

| カテゴリー | | 2016年度 | 2017年度 | 前年度比 |
|-----------|------------------------|--------|--------|------|
| 自社 | (スコープ1) 直接排出 | 2.8 | 1.4 | -50% |
| | (スコープ2) エネルギー起源の間接排出 | 64.7 | 66.9 | 3% |
| 1 | 購入した製品・サービス | 55.7 | 65.3 | 17% |
| 2 | 資本財 | 0.0 | 5.4 | — |
| 3 | スコープ1、2に含まれないエネルギー関連活動 | 4.3 | 4.4 | 2% |
| 4 | 輸送、配送（上流） | 43.7 | 54.3 | 24% |
| 5 | 事業から出る廃棄物 | 1.2 | 1.1 | -8% |
| 6 | 出張 | 1.7 | 1.8 | 6% |
| 7 | 雇用者の通勤 | 3.0 | 2.0 | -33% |
| 8 | リース資産（上流） | — | — | — |
| 9 | 輸送、配送（下流） | 3.9 | 5.3 | 36% |
| 10 | 販売した製品の加工 | — | — | — |
| 11 | 販売した製品の使用 | — | — | — |
| 12 | 販売した製品の廃棄 | 37.9 | 39.1 | 3% |
| スコープ3 小計 | | 151.4 | 178.7 | 18% |
| 合計 | | 218.9 | 247.0 | 13% |
| 割合（スコープ3） | | 69% | 72% | |

※1 カテゴリー 1から8はサプライチェーンの上流、9から12は下流
 ※2 単位表記がない数値の単位は千t-CO₂

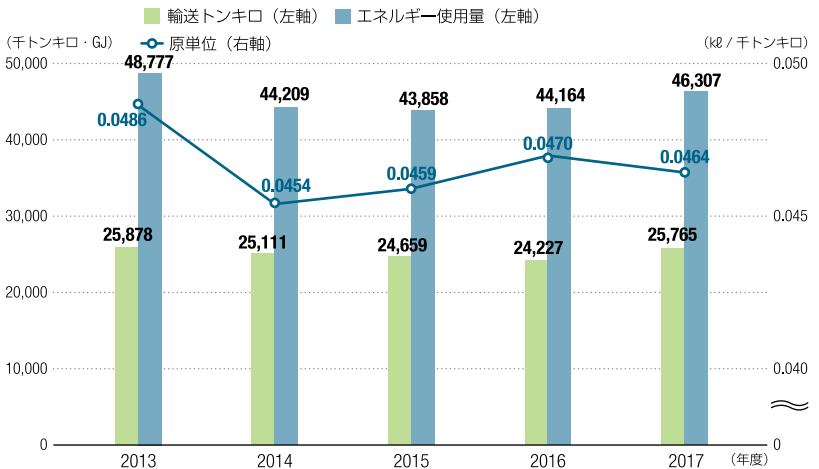
● 輸送に係る省エネ活動

貨物輸送量は前年度比4.9%増加しましたが、エネルギー消費原単位は倉庫間移動の車両大型化により前年比1.3%減となりました。

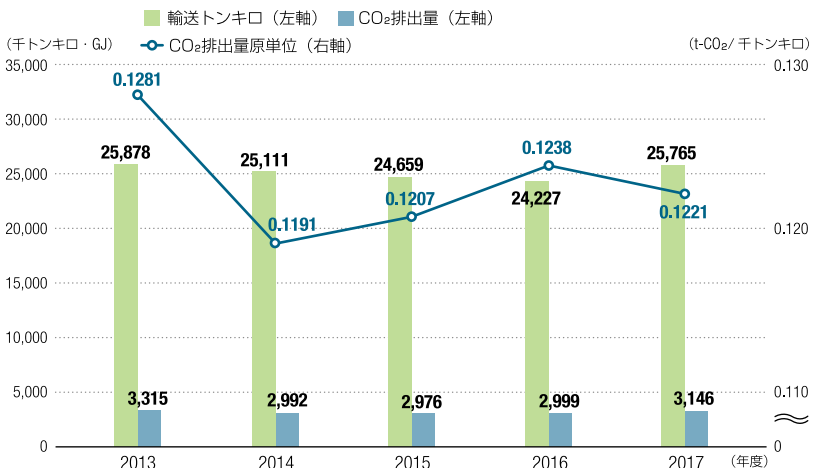
拠点間輸送の車両大型化やモーダルシフト（鉄道・船舶輸送化）は、鉄道輸送10.1%・船舶輸送10.5%と効果は継続しており、今後も引き続きモーダルシフトを実施しながら原単位削減を進めていきたいと思っております。

2017年度よりモーダルシフトや車両大型化等の取り組みを反映させるため原単位をkg/トンからkg/千トンキロへ変更。過去データも遡り修正しています。

熱量及び輸送トンキロエネルギー原単位推移



CO₂排出量及び輸送トンキロCO₂排出量原単位推移





廃棄物削減・リサイクル

第5次中期目標（2015～2017年度）は、「ゼロエミッションの維持・継続」と「生産重量廃棄物排出量原単位を2014年度比3%削減」を目標に掲げて活動しています。

● 廃棄物削減・リサイクルに対する考え方

「廃棄物のリサイクル促進による埋立ゼロ、単純焼却ゼロ」を合言葉に、①廃棄物排出量原単位、②エミッション率を管理指標としてゼロエミッション（エミッション率1%未満）の達成・維持を目標に活動しています。

● 主な取り組み

廃棄物削減活動は、製品合格率の向上、スタート・ストップロス削減、在庫品の劣化防止対策の継続・強化による不良廃棄量削減、液状シリコン材料残材の回収・リユースなどを行っています。また、適切な廃棄物処理を確実にするため、定期的な廃棄物処分委託業者の現地視察を行っています。

● 2017年度の実績

国内事業所

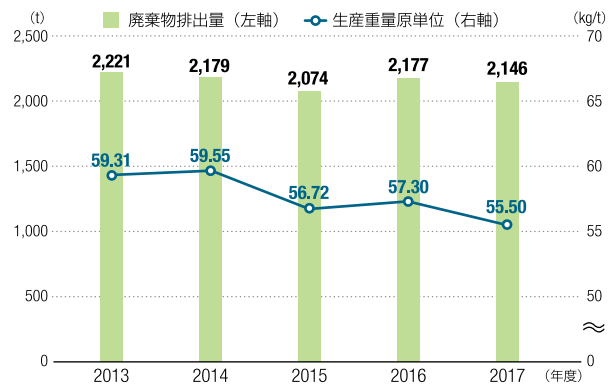
2017年度の廃棄物総排出量は2,146tで、前年度に比べ31t減少し、生産重量廃棄物排出量原単位は55.50kg/tとなり、基準年度比6.8%削減で目標を達成しました。エミッション率は0.15%で目標1.0%未満を達成し、2008年度に0.39%とゼロエミッションを達成して以来最小の数値を記録しました。これは昨年の未達原因である異物混入の防止対策が功を奏したことに加え、2017年度に東京工場で廃薬品類のサーマルリサイクルを開始したことの効果によるものです。

特別管理産業廃棄物については主に廃酸、廃アルカリ、廃油であり、中和、焼却等の適正な処理を行うとともに、可能な限りリサイクル処理を行っています。

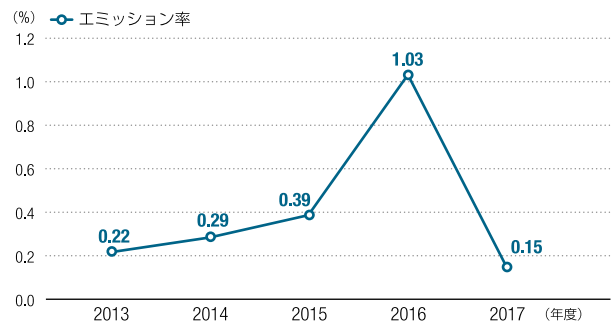
海外事業所

2017年の廃棄物総排出量は2,569tで、前年に比べ275t増加しました。生産重量廃棄物排出量原単位は421.7kg/tとなり、昨年より約1%減少しました。

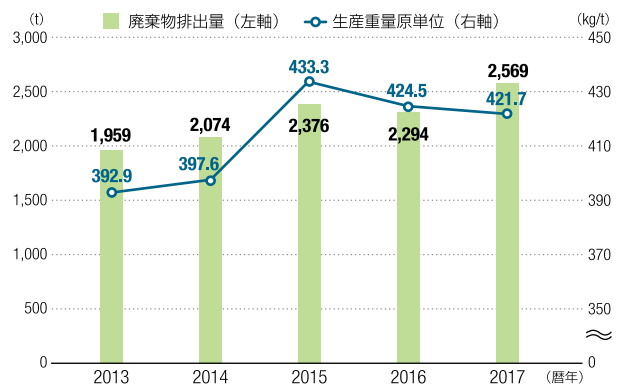
廃棄物排出量の年次推移（国内生産事業所）



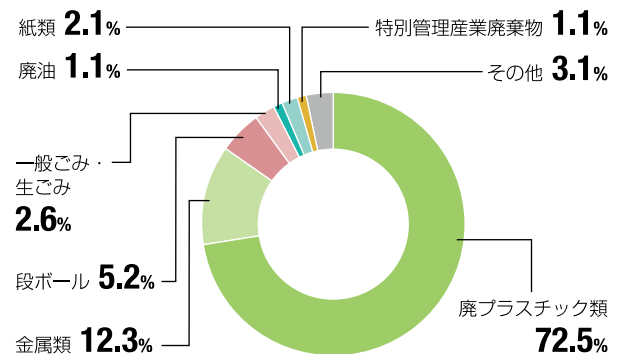
エミッション率の年次推移（国内生産事業所）



廃棄物排出量の年次推移（海外生産事業所）



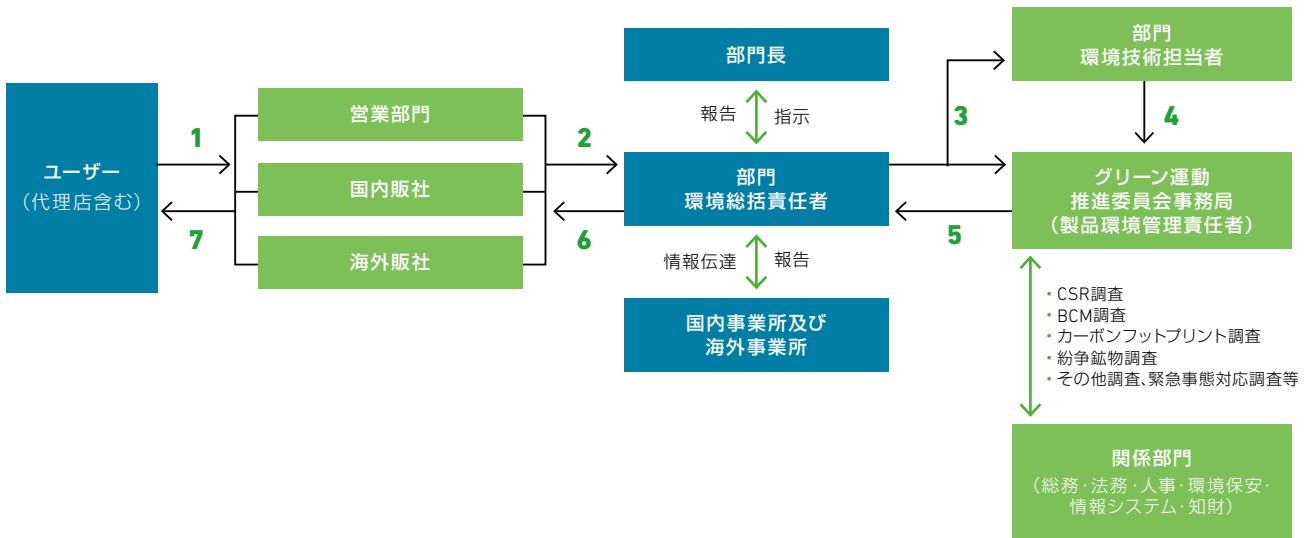
分類基準別（2017年度58期）



化学物質管理

● グローバル環境コミュニケーションシステム (G-環境システム)

- 1 信越ポリマーグループ「製品環境管理責任者」を定め、製品環境管理責任者は顧客からの製品環境品質についての要求事項に対して信越ポリマーグループを代表します。
- 2 各部門に「環境総括責任者」と「環境技術担当者」を定め、環境総括責任者は部門内及び関連の国内・海外事業所（以下「部門」という。）における製品環境品質に係る事項を統括し、環境技術担当者は部門の製品環境品質に係る業務を担当します。
- 3 お客様へのグリーン調達調査回答書、不使用保証書、変更管理確認書、分析データ等の提出はグローバル環境コミュニケーションシステムに定めるルールに従って行います。
- 4 「製品含有化学物質管理規程」、「製品含有化学物質管理基準」に従い、環境に配慮した仕入れ先様から、環境負荷の少ない物品を購入します。
- 5 お客様からの環境品質システム、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティー、社会貢献等を内容とする「CSR調査」及び「リスクマネジメント調査」等に対しても本システムを運用して対応します。



● 製品含有化学物質管理基準

当社グループでは、製品含有化学物質管理規程に基づき、製品含有化学物質管理基準を策定しており、これを基準に製品、購入資材も含めて化学物質の低減を目指しています。信越ポリマーグループ「製品含有化学物質管理基準」第3.0版では新たに以下に示す禁止物質、管理物質について表-1に示す制限を設けています。

| 禁止物質 | 管理物質 |
|--|--|
| ①化審法 ②安衛法 ③毒劇法 ④POPs規則 | ①RoHS指令 ②ELV指令 ③REACH規則 ④REACH規則 ⑤IEC62474 |
| 第一種特定化学物質 製造等が禁止されている有害物質等 特定毒物 Annex I | 対象物質 対象物質 Annex X VII SVHC |

表-1 禁止・管理物質基準

△：しきい値以下可
×：不可

| | 禁止物質 | 管理物質 |
|----------|------|------|
| 意図的使用 | × | × |
| 不純物として含有 | × | △ |

※ 詳細は当社HPをご覧ください。(https://www.shinpoly.co.jp/environment/pdf/standard_3.0.pdf)

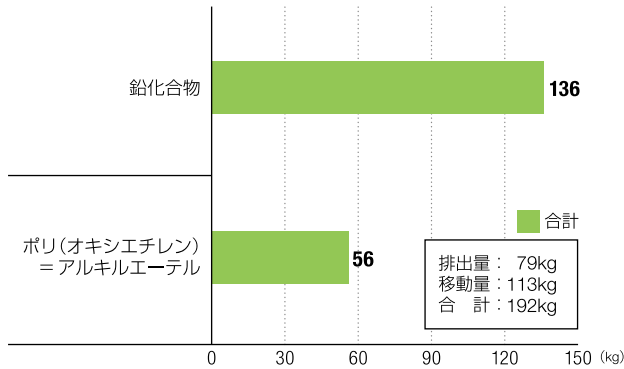


● 2017年度PRTR届出

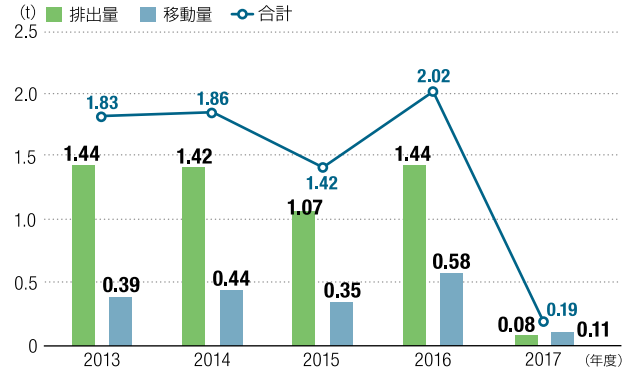
東京工場、南陽工場の2事業所が届出を行っています。2017年度は2物質192kg（排出量79kg、移動量113kg）の届出を行いました。その内、特定第1種指定化学物質は鉛化合物（PVC製品の鉛系安定剤）136kg（排出量40kg、移動量96kg）の届出を行っています。

2017年度は、当社取り扱い製品の見直しを行ったことなどによりトルエン、フタル酸ジアリル、リン酸トリフェニル、有機スズ化合物の4物質の取扱い量が1,000kg未満となり届出対象から除外されたため、届出数量が大幅に減少しました。

PRTR届出実績（2017年度）



PRTR対象物質（排出量と移動量の内訳）



● 2017年度大気へのVOC排出実績

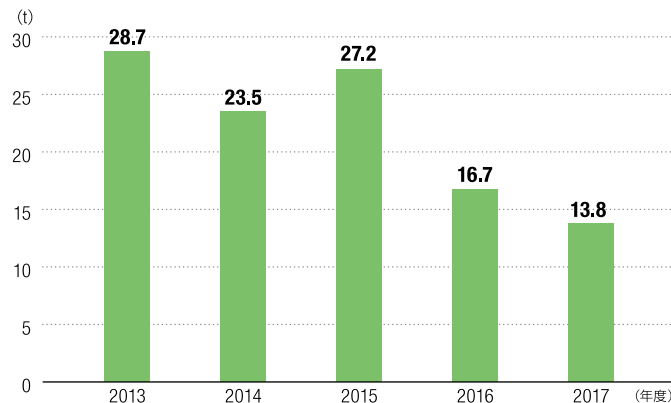
国内生産事業所の2017年度の大気へのVOC排出量 (t/年) は13.8tと前年度排出量16.7tから17.4%減少しました。排出量の多い物質はエタノール、酢酸ブチル、イソプロピルアルコール、トルエンなどです。

(単位：t/年)

| | | 東京工場 | 南陽工場 | 児玉工場 | 塩尻工場 | 糸魚川工場 | 合計 |
|---------|----------|------|------|------|------|-------|------|
| 施設類型 | 1.塗装 | 0.0 | 0.0 | 2.7 | 0.3 | 0.0 | 3.0 |
| | 2.接着 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| | 3.印刷 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.8 | 0.0 | 0.8 |
| | 4.化学製品製造 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 5.工業用洗浄 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 6.VOC貯蔵 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 6施設類型以外 | | 0.6 | 0.0 | 5.6 | 1.5 | 2.2 | 9.9 |
| 合計 | | 0.6 | 0.0 | 8.4 | 2.6 | 2.2 | 13.8 |

※ 対象VOCは、電機・電子4団体の対象20物質です。

VOC20物質の大気放出量の年次推移



生物多様性の保全への取り組み

当社グループでは、事業活動が生態系に与える影響を把握し、地球温暖化対策、化学物質管理の徹底、水資源の有効利用や汚染防止に取り組み、生物多様性の保全に努めています。

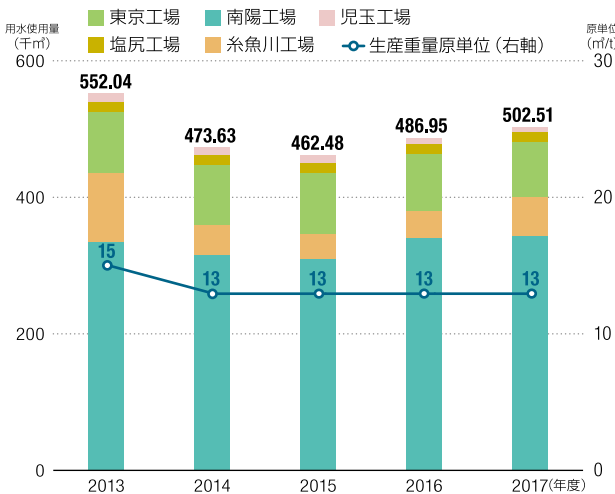
● 水資源の有効利用

国内生産事業所は生産量の増加により、用水使用量は増加しましたが、原単位は横ばいに推移しました。また海外生産事業所についても生産量が増加する中で効率利用により原単位は改善されました。今後もグループ全生産拠点の原単位を適切に把握し、限りある水資源の有効利用を図るための活動を継続的に進めていきます。

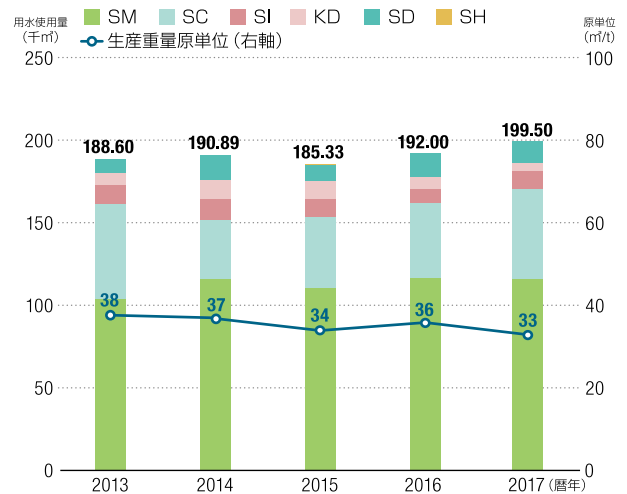
● 水ストレスへの対応

用水については、使用量および断水の可能性の有無、排水については排水量と水質の測定を行っています。今後は、特に海外事業所における取水の脆弱性、地域社会との水資源の懸念事項の有無、水リスクの状況把握を進めていきます。

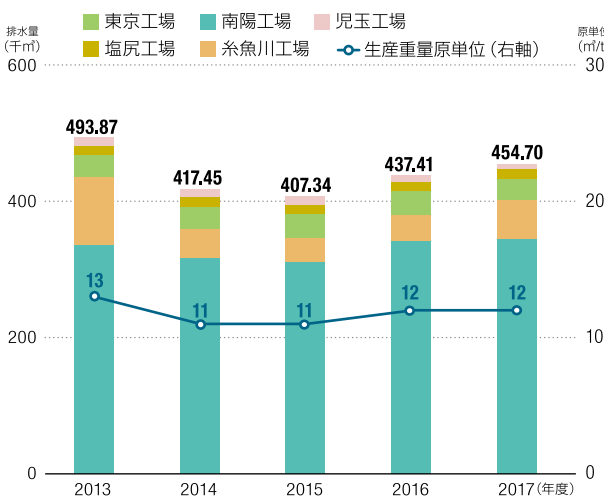
用水使用量推移（国内5事業所）



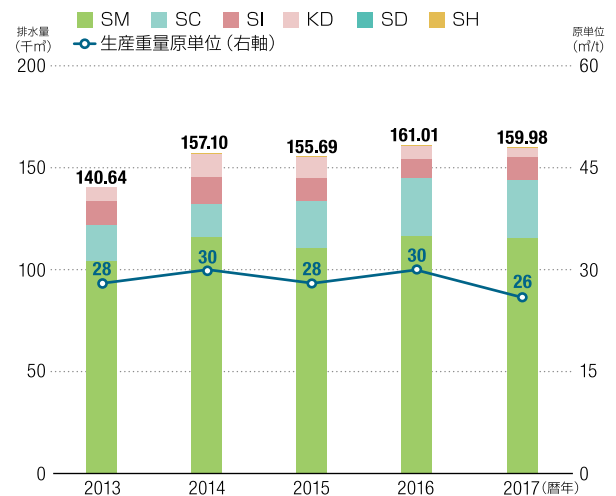
用水使用量推移（海外6事業所）



排水量推移（国内5事業所）



排水量推移（海外6事業所）※SDは排水なし



※2017年度の国内事業所は6か所でしたが、2017年4月の合併により、しなのポリマーは塩尻工場に、新潟ポリマーは糸魚川工場となっています。また、浦和ポリマーは東京工場に統合し、過去データも合算しています。

SI : PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia
SM : Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.
KD : 東莞信越聚合物有限公司

SD : Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.
SH : Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.
SC : 蘇州信越聚合物有限公司



● 大気汚染防止

規制に該当する設備等はありませんが、必要に応じて自主管理基準を定め、排出量の低減に取り組んでいます。特にVOCについては使用量の削減や必要な場合には排出濃度を測定し、基準値以下であることを確認しています。

● 水質汚濁防止

「水質汚濁防止法」で定められた基準に対して、排水の水質分析を法令または自主的に行い、排水基準を満たしていることを確認しています。また、用水使用量の原単位削減や循環水への変更に取り組んでいます。

● 土壌汚染防止

「土壌汚染対策法」に基づいて監視を行っています。また必要に応じて土壌や地下水の分析、調査を実施し、汚染のないことを確認しています。

環境会計

環境保全コスト

(単位：百万円)

| 分類 | | 主な取り組みの内容 | 投資額 | 費用額（※1） |
|----------------|----------------|----------------------|--------------|--------------|
| 1. 事業エリア内コスト | 1-1. 公害防止コスト | 設備定期点検、騒音測定など | 73.1 | 13.7 |
| | 1-2. 地球環境保全コスト | 高効率空調機導入、照明のLED化など | 137.2 | 53.5 |
| | 1-3. 資源循環コスト | 資源の回収・リサイクル、原燃料化処理など | 7.4 | 24.7 |
| 小計 | | | 217.7 | 91.9 |
| 2. 上・下流コスト（※2） | | 製品含有化学物質管理関係など | 0.0 | 2.2 |
| 3. 管理活動コスト | | EMS維持、教育、構内緑化など | 3.4 | 34.0 |
| 4. 研究開発コスト（※3） | | 環境配慮・貢献製品の開発など | 142.3 | — |
| 5. 社会活動コスト | | 寄付など | — | 0.7 |
| 6. 環境損傷防止コスト | | 該当なし | 0 | 0 |
| 合計 | | | 363.4 | 128.8 |

※1. 費用額 = 実際コスト - 当該活動を行わない場合のコストで、差額合計 ≤ 0 の場合はゼロとします。

※2. 再商品化委託契約申込費用は算入していません。

※3. 研究開発コストは当社基準により集計したものです。

環境保全効果

| 環境負荷削減項目 | 単位 | 年間削減量 |
|-------------|-------------------|-------|
| A. エネルギー使用量 | t-CO ₂ | 559 |
| B. 廃棄物排出量 | t | 1,605 |
| C. 化学物質使用量 | t | 0.0 |
| D. 用紙購入量 | 千枚 | 34 |
| E. その他 | — | — |

環境保全対策に伴う経済効果

| 環境負荷削減項目 | 単位 | 金額 |
|--------------------|------------|-------------|
| A. エネルギー費用 | 百万円 | 13.6 |
| B. 廃棄物処理費用 | 百万円 | 1.7 |
| C. 物品（原材料+副資材）購入費用 | 百万円 | 17.5 |
| D. 有価物売却益 | 百万円 | 22.4 |
| E. その他 | 百万円 | 0.0 |
| 合計 | 百万円 | 55.2 |

第三者所感

本レポートに対する第三者からの所感をいただき、当社グループの環境・社会活動をより一層充実させていきます。



「サステナビリティレポート2018」についての 第三者所感

上智大学名誉教授

上妻 義直先生

この所感は、信越ポリマーグループのCSRに関する取り組みについて、同グループの「サステナビリティレポート2018」を拝見し、関係者とのダイアログを経て作成しています。

1. CSRマネジメントの構造改革

当初、環境課題への対応が中心であった信越ポリマーグループのCSRマネジメントは、社会課題への取り組みを次第に強化し、取り組み内容と情報開示のバランスをとりながら、この10年間で着実に進化してきました。今年度はこれに組織体制の大幅な変更が加わっています。2017年11月に経営委員会の直下組織としてCSR推進委員会が新設されたのです。この委員会は、社長が委員長、各本部長・部門長が委員、社長室が事務局である点で、まさに全社的な組織であり、同グループのこれから10年を支える、CSRマネジメントの中核的存在になると考えられます。さらに、運用面では、信越化学グループの「CSRの基本方針」[8つの重要課題]を基礎として、信越ポリマーグループが優先的に取り組むべき重要課題を特定するなど、CSRマネジメントの構造改革が次々と進められています。

2. CSR調達小委員会の新設

今年度は懸案事項であったCSR調達にも重要な進展がありました。その1つはCSR推進委員会にCSR調達小委員会が新設されたことです。CSR調達を推進するための組織体制が整備されたことで、サプライチェーンでのCSRマネジメント体制が強化され、今後の活動成果に大きな期待が持てます。また、信越化学グループの「調達基本方針」「CSR調達ガイドライン」を適用した

ことで、CSR調達の方向性も明確になりました。すでに、バリューチェーン下流では、SDGsの諸目標に対する製品や技術の適合性チェックが行われており、上流での取り組みが進むことで、バリューチェーン全体を俯瞰するトータルなCSRマネジメントが実施される時期も近いように思います。

3. 障がい者雇用率の課題

2017年4月に国内生産事業所の子会社4社を合併したことで、障がい者雇用率が急落し、法定雇用率を大幅に下回る結果となりました。信越ポリマー単体では、これまで非常に良好な雇用状況を維持してきただけに、あらためてグループ管理の重要性を思い知らされる事態になっています。今後は、法定雇用率の達成に向けて、取り組み強化を進めていただきたいと思います。また雇用関連指標の一部には吸収した子会社のデータを含めていないものがありますので、その改善も同時に実施されるように望みます。

4. 人間尊重の対象範囲

新たに特定されたCSR重要課題の中に「人間尊重」という項目があります。これには、事業エリアの雇用現場だけでなく、サプライチェーンにおける人権尊重まで含まれると考えられます。しかし、社内向けには全従業員を対象とした人権啓発研修が実施されているものの、サプライチェーンでの取り組みについては何も記載がありません。とりあえずは、CSR調達に関連してサプライチェーンでの人権リスクを適切に評価し、有効な対応策の立案を検討していただきたいと思います。



常務取締役
グリーン運動推進委員会
副委員長

高山 徹

第三者所感を受けて

上妻名誉教授のご指導で当社のCSR活動も一歩一歩前進してきました。ご指摘のように、これまで「環境課題」中心だった活動から「社会課題」活動への取り組み強化をはじめました。地球温暖化対策等の環境活動で経験した「海外事業所も含めた全社活動」をCSR活動にも展開し成果を上げるため、新たに「CSR推進委員会」を発足させ体制を整備しました。今後は、経営レベルでの「企業における社会的責任の認識レベル」をさらに向上させ全社活動の発展につなげていきたいと考えています。

「障がい者雇用率低下」のご指摘については、2017年

度では法定雇用率を0.02ポイント下回りました。また、2018年4月には法定雇用率が2.2%に引き上げられました。今後、諸施策を実施し、法定雇用率の達成に取り組みます。さらに、本人の能力を最大限に引き出し本業における戦力として活躍できるような働き方を提示できることも必要であると考えています。

「CSR調達にかかわる人権尊重」については、今後CSR調達小委員会の中で調査アンケートを実施し、評価対応を行う予定です。現在、CSR調達調査アンケートは完成し、評価方法及びフォローアップについて検討中であり、今年度中の実施を目指しています。



お問い合わせ先

社長室

〒101-0041

東京都千代田区神田須田町 1-9

相鉄神田須田町ビル

TEL 03-5289-3714

FAX 03-5289-3707

URL <https://www.shinpoly.co.jp>



この印刷物は、有害廃液を排出しない「水なし印刷」方式を採用しています。またインキには、VOC（揮発性有機化合物）成分フリーのインキを使用し、適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証用紙を使用しています。

シンボルマークについて

「“グリーンな環境”の中で当社のキラリと光る価値を生み出していこう」といった気持ちを、緑の葉と光る露に託して表現しました。



藍色の水、緑の樹木、青い空の組み合わせで「生命力を継続的に発展させよう」、またShin-Etsuカラーで信越ポリマーの発展をイメージしました。



装幀について

信越ポリマーグループでは、持続可能な社会の実現を地域の皆様とともに考え、行動していきたいと考えています。サステナビリティレポートの装幀では、2017年版から世界の絶滅危惧種の生き物たちを地球に見立てた円の中に描き、信越ポリマーの「S」で地球を包んでいるように加えました。初回となる昨年は春をイメージし、草原にいる動物たちを描き、今年は夏をイメージし、海に生息する生き物たちをモチーフにしました。

